

ISSN 1346-7328  
国総研資料 第476号  
平成20年9月

# 国土技術政策総合研究所資料

TECHNICAL NOTE of  
National Institute for Land and Infrastructure Management

No. 476

September 2008

NILIM-AISによる対北米コンテナ航路に関する分析  
－津軽海峡通過コンテナ船と東京湾寄港コンテナ船の比較－

高橋宏直・後藤健太郎

Analysis about the Container Ship Movement of Transpacific Route by NILIM-AIS System  
— Comparison of Tsugaru Straits and Tokyo Bay —

Hironao TAKAHASHI・Kentaro GOTO

国土交通省 国土技術政策総合研究所

National Institute for Land and Infrastructure Management  
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Japan

## NILIM-AISによる対北米コンテナ航路に関する分析 －津軽海峡通過コンテナ船と東京湾寄港コンテナ船の比較－

高橋宏直\*・後藤健太郎\*\*

### 要　旨

2000年のSOLAS条約（海上における人命の安全のための国際条約）の改正により、外航船のみならず内航船ともに一定規模以上の船舶へのAIS（船舶自動識別装置）の搭載が義務化された。この結果、陸上にAIS受信局を設置することにより、船舶動静に関する定常的観測および国内外の海域を対象とした解析が可能となった。

本研究では、これまで明らかにされていなかった津軽海峡を通航するコンテナ船（対北米航路）の実態について、東京湾を通航するコンテナ船（対北米コンテナ）の実態と比較して分析した。さらに、これらのコンテナ船の周回航路についても分析することで、それぞれの特徴を明確にした。

キーワード：AIS、船舶動静、国総研船舶動静解析システム

---

\* 港湾研究部 港湾研究部長

\*\* 港湾研究部 港湾計画研究室 研究員

〒239-0826 横須賀市長瀬3-1-1 国土交通省国土技術政策総合研究所

電話：046-844-5027 Fax：046-844-5027 e-mail: takahashi-h92y2@ysk.nilim.go.jp

## **Analysis about the Container Ship Movement of Transpacific Route by NILIM-AIS System**

### **—Comparison of Tsugaru Straits and Tokyo Bay—**

**Hironao TAKAHASHI \***  
**Kentaro GOTO \*\***

#### **Synopsis**

The SOLAS Convention in 2000 obliged the ship owners to equip AIS (Automatic Identification System) with their ships. NILIM-AIS System observes ship movements by the data from AIS stations.

In this study, the container ship movement of transpacific route at Tsugaru straits was analyzed by comparing with that of Tokyo bay. In addition, the difference of Tsugaru straits and Tokyo bay was confirmed by analyzing the service loop.

**Key Words:** AIS, ship-status, NILIM-AIS

---

\* Director of Port and Harbour Department

\*\* Researcher of Planning Division, Port and Harbour Department

3-1-1 Nagase, Yokosuka, 239-0826 Japan

Phone : +81-468-44-5027 Fax : +81-468-44-5027 e-mail:takahashi-h92y2@ysk.nilim.go.jp

## 目 次

1. はじめに .....	1
2. A I S および A I S 陸上局の概要 .....	1
2.1 A I S の概要 .....	1
2.2 A I S 陸上局の概念 .....	2
2.3 国総研船舶動静解析システム(NILIM-AIS) .....	2
2.4 国総研東京湾A I S ネットワークシステムの構築 .....	3
2.5 国総研津軽海峡A I S 受信局の構築 .....	5
3. 北米コンテナ航路に関するコンテナ船の分析 .....	6
3.1 津軽海峡に関するコンテナ船の分析 .....	6
3.2 東京湾に関するコンテナ船の分析 .....	10
3.3 津軽海峡と東京湾での比較分析 .....	14
4. 北米コンテナ航路に関するループ分析 .....	16
4.1 概要 .....	16
4.2 津軽海峡に関するループ分析 .....	17
4.3 東京湾に関するループ分析 .....	32
4.4 津軽海峡に関するループと釜山港寄港分析 .....	46
5. おわりに .....	48
謝辞 .....	48
参考文献 .....	48



## 1. はじめに

S O L A S 条約 (International Convention for the Safety of Life at Sea 1974(SOLAS),1974 : 海上における人命の安全のための国際条約) の2000年の改正において、外航船・内航船とともに一定規模以上の船舶への A I S (Automatic Identification System : 船舶自動識別装置) の搭載が義務化された。このA I Sは、本来はレーダでの探知が困難な船舶の動静情報を得る手段としてスウェーデンで考案された装置である。一方で、陸上に受信局を設置することにより周辺海域の船舶動静を把握するための有効な手法とすることが検討されてきた<sup>1)</sup>。さらに、この手法による船舶動静の把握は、従来手法と比較して非常に効率的に実施できることから、今後の港湾整備の検討手段として有効活用することが期待されている<sup>1)</sup>。

このため、港湾計画研究室では東京湾のみならず主要な海域のA I S受信局からのデータにより船舶動静をリアルタイムで把握可能とするとともに、得られたデータを今までにない観点からの解析を可能とする国総研船舶動静解析システム (NILIM-AIS) を開発した。

高橋らは、文献1)において東京湾のみならず国内外の主要な港湾・海域で取得されたA I Sデータを対象として、NILIM-AISによる解析を実施し、今までに無い結果が得られることを示している。さらに、文献2)では台風来襲(2007年9月)時における東京湾の避泊実態、浦賀水道航路の航行可能容量等について、NILIM-AISによる分析を実施している。

本研究では、東アジアと北米とを結ぶコンテナ航路を対象として分析を実施する。特に、近年では日本に寄港しないで津軽海峡を通航するコンテナ船の存在が知られているものの、その実態は明らかにされていなかった。この理由として、既存のデータベースでは寄港地は明らかになるものの、具体的な通航路、例えばどの海峡を通航したかどうかについては明示されていなかった。

このため、北海道開発局港湾空港部の協力を得て津軽海峡A I S基地局を設置して、ここから得られるA I Sデータをもとに津軽海峡を通航するコンテナ船（対北米航路）の実態を把握した。また、同一の観測期間について、国総研が従来から有している東京湾A I Sネットワークのデータから東京湾を通航するコンテナ船（対北米航路）の実態と比較した。その結果を踏まえて、3. では津軽海峡あるいは東京湾という断面を通航するコンテナ船を対象として、その特性を分析した。

ここでの対象を対北米航路に限定しているものの、例えば津軽海峡を通航するコンテナ船においてもアジア側の寄

港地はそれぞれに異なるのは当然であり、また北米での寄港地も異なっている。このため、4. では11月の解析対象期間に津軽海峡および東京湾を通航するコンテナ船（対北米航路）を対象に、それぞれの周回航路（ある港湾から再度その港湾に戻るまでの航路一本研究ではループと定義する）を把握するとともに、津軽海峡と東京湾それぞれごとに分析を行った。

## 2. A I SおよびA I S陸上局の概要<sup>1)</sup>

### 2.1 A I Sの概要<sup>3) 4)</sup>

#### (1) A I S導入の経緯

A I S (Automatic Identification System) は、レーダでの探知が困難な船舶の動静情報を得る手段としてスウェーデンで考案された。北欧のスウェーデンの近海には約3000もの島々が存在しているとともに、海岸線がフィヨルド構造となっていることから、レーダでは島影や半島により探知が困難な状況が生じており、その結果に生じる船舶同士の衝突を回避することが開発の目的であった。

1980年代後半に、I A L A (International Association of Marine Aids to Navigation and Lighthouse Authorities : 国際航路標識協会) の委員会において初期のA I Sの検討が開始された。その後IMO (International Maritime Organization : 国際海事機関) のM S C (Maritime Safety Committee : 海上安全委員会) での検討において、A I Sの性能を以下の仕様とすることが確認された。

- ①船舶相互間、船舶と陸上局間の両モードで動作すること
- ②自立的・自動的かつ連続的であること
- ③高い更新率（1秒まで下げられること）であること
- ④高い通信容量であること
- ⑤放送モードで動作すること
- ⑥航海の妨げにならないこと

ここでA I Sの性能が確認されたことを受けてI T U (International Telecommunication Union:国際電気通信連合)において性能要件、I E C (International Electrotechnical Commission : 国際電気標準会議) では機能・性能に対するテスト要件を国際規格化する作業を実施した。さらにI A L Aでは運用要件のガイドラインを策定した。これら4つの国際機関での検討が同時並行的に実施された後に、2000年12月にIMOのM S Cは、S O L A S条約（海上における人命の安全のための国際条約）を改正し、船舶へのA I Sの搭載を義務化するとともに搭載開始を2002年7月とすることを承認した。ここで、搭載義務船としては国際航海に従事する総トン数300トン以上のすべての船舶及び国際航海に従事しない総トン数500トン以上の貨物船及び旅客

船（その大きさは問わない）とされた。

なお、その後の米国からの強い要請により搭載期限の変更があり、国際航海船および非国際航海船ともに、2008年7月までに対象船舶の全船舶に搭載されることとなった。

また、このSOLAS対象船舶搭載用は【クラスA AIS】と分類されるが、それ以外にSOLAS非対象船舶搭載用の【クラスB AIS】他に分類されている。本研究では、【クラスA AIS】を対象としており、特に明記しない限りこれをAISとして表記している。

### (2) システム構成

AIS構成の一般的な構成は、VHFアンテナとGPSアンテナを外部に取り付け、これらのアンテナからのケーブルをAISトランスポンダに接続するとともにGPS、ジャイロ等からの信号を取り込み、AISの通信プロトコルに従ってデータ処理を行って自船データを放送とともに他船データを受信して、表示器へ出力する構成となっている。

### (3) AISの通信情報内容

AISから発信されるメッセージ内容は主に以下のとおりである。ただし、現実的には情報の欠損あるいは誤入力されている場合が多いことに注意することが必要である。

#### ① 固有情報（＊注）

- ・ MMSI (Maritime Mobile Service Identities) 番号  
海上移動業務識のためにそれぞれのAIS機器に付与された識別信号のこと
- ・ IMO番号  
IMO (International Maritime Organization:国際海事機関) が付与した船舶識別番号のこと
- ・ 呼出番号（コールサイン）  
無線局を一意に識別するための文字列

- ・ 船名
- ・ 船舶の種類
- ・ 船体の諸元（長さ、幅）

\*注：一般的には【静的情報】と表現されるが、本研究では理解を容易にするために【固有情報】と表記する。

#### ② 動的情報

- ・ 自船位置（緯度・経度）
- ・ 世界標準時
- ・ 対地針路
- ・ 対地速度
- ・ 船首方位
- ・ 回頭率
- ・ 精度およびセンサーの状態

- ・ 航海ステータス（航行中、停泊中、運転不自由、動作制限他）

#### ③ 航海関連情報

- ・ 喫水
- ・ 積載物
- ・ 目的地
- ・ 到着予定時刻

#### ④ 安全関連通信文

- ・ 放送通信文
- ・ 宛先付通信文

#### (4) ローカル・ルール

AISの搭載については、先に示したように国際航海船では全客船と300GT以上の船舶、非国際航海船では全客船と500GT以上の船舶とされているが、次のように搭載義務に関してローカル・ルールが設置されている場合がある。

##### ① 米国近海航行船

- ・ 65フィート以上の自走船
- ・ タグ（26フィート、600馬力以上）
- ・ 規定客数以上の客船
- ・ 別途要請される船舶

##### ② パナマ運河

- ・ パナマ運河を航行する全船舶
- ・ 1個のパイロットプラグと電源を船橋表中央部に設置
- ③ セント・ローレンス水路
- ・ Seaway航行許可を有する300GT以上、船長20m以上の船舶
- ・ 50名以上を乗せる客船
- ・ 8m以上のプレジャーボート、タグ等
- ・ 1個のパイロット専用のAIS端子と電源を船橋操船場所に設置

## 2.2 AIS陸上局の概念

AISは図-2.1に示すように船舶同士が情報を送・受信することが基本である。港湾あるいは東京湾に代表されるような湾域では、図-2.2に示すように陸上にAIS基地局を設置することで地先を航行する船舶から発信する情報を受信することが可能となる。

わが国の主要海域においても、海上保安庁の陸上に設置されたVTS (Vessel Traffic Services) センターではレーダ情報にAIS情報を統合して活用することが進められている。また、スウェーデンでは沿岸域および内陸水路を含む領海全域をカバーするように陸上局の設置が進められているなど、各国において陸上局の設置が進められている。

本研究で用いる情報は、このようなAIS陸上局で取得されたAIS情報が対象となる。

### 2.3 国総研船舶動静解析システム(NILIM-AIS)<sup>1)</sup>

港湾計画研究室ではAIS情報を解析するために国総研船舶動静解析システム（NILIM-AIS）を構築した。このNILIM-AISは、大きく次の2つの機能を有する。

第1は「船舶動静リアルタイム観測機能」であり、取得されたAISデータをリアルタイムでモニター画面上に表示すると同時に分析も可能とする機能である。

第2は、「船舶動静取得データ解析機能」であり、取得されたデータを事後的に、港湾整備や港湾管理に関する多様な視点からの解析を可能とする機能である。なお、AISデータについては国際的に統一されていることから、国内外を問わずにどの海域において取得されたデータについても特段の加工がなされていない限りにおいては、この機能により解析可能である。

この2つの解析機能の具体的な内容を以下に示す。

#### (1) 船舶動静リアルタイム観測機能

①航跡の表示

②船型（記号または規模に応じた実サイズ）の表示

③船舶諸元・運航情報の表示

④船舶の検索

⑤特定船舶の追跡

#### (2) 船舶動静取得データ解析機能

①過去の船舶動静データの再生

②航跡の表示

③表示船舶の選択

④動静分析対象領域の指定

⑤領域内船舶隻数の計測

⑥航路帯通過隻数の計測

⑦船舶の諸元データが欠損している場合にはLMIU（Lloyd's Maritime Intelligence Unite）Shipping Dataに基づき補填

なお、AISデータ自体には、例えば位置情報の不規則な変動等の異常データが含まれるが、現状ではこれを補正する機能を有していないために、本研究の図面では異常航跡線が表示されている。

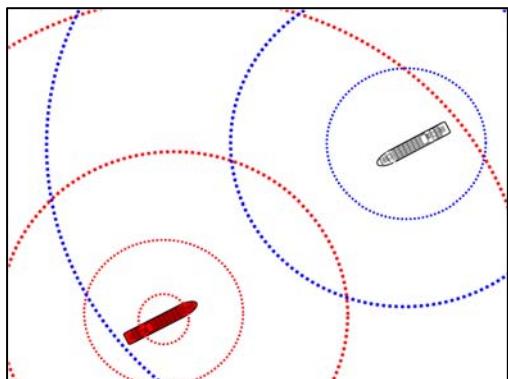


図-2.1 船舶同士での情報の送・受信

### 2.4 国総研東京湾AISネットワークの構築

従来および現状においても船舶の動静を広域的に観測するためには、一般的にはレーダーが用いられている。このレーダーによる手法では、広域的な監視や小型船を含めた監視が可能であるものの船舶を特定（例えば、船名）することは容易ではなく、目視あるいは個別に無線で問い合わせして確認することが必要であった。

例えば、これまでの船舶動静実態分析は、数日間に限定されたレーダー観測と目視観測により実施してきた。ただし、この観測は多くの手間と多額の費用が必要となることから1年間を通してのデータ取得は困難であり、また数年間隔でしか実施されていなかった。

このため、港湾計画研究室では東京湾を対象にAISを活用して船舶の動静を広域的にリアルタイムで観測とともに取得したデータを解析するシステムを構築した。ここで、東京湾はAIS陸上局1ヶ所では全域をカバーすることはできないために、当初は受信局の設置が現実的に可能であった千葉港（関東地方整備局 千葉港湾事務所）、京浜港（関東地方整備局 京浜港湾事務所）、久里浜（国総研横須賀）の3ヶ所に受信局を設置した。

その後、受信局を設置した京浜港湾事務所の移設が生じたことから、京浜港のアンテナを久里浜に移設した。その新たなアンテナは、従来の東京湾内が対象となる地域周波数と異なる東京湾外の沖合での受信も可能な国際周波数も対応できるように対象周波数を変更した。

これらの受信局の情報をインターネットで久里浜基地局に集約するとともに、さらに、船舶の動静状況をインターネットによりほぼリアルタイムで提供することを実現した。なお、異なるメーカーの機器による把握隻数の比較を行い、国総研東京湾AISネットワークに用いる精度評価を実施している。

この東京湾AISネットワークシステム構成図を図-2.3に、また受信局のアンテナの状況を図-2.4に示す。

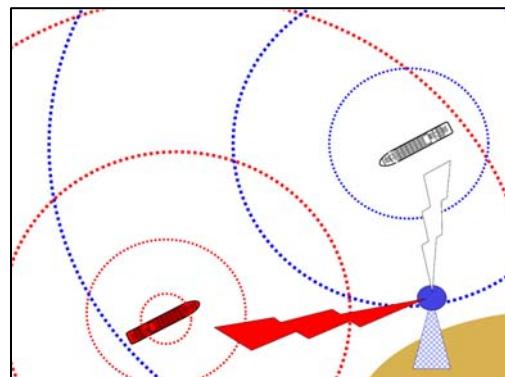


図-2.2 AIS陸上局での情報の受信

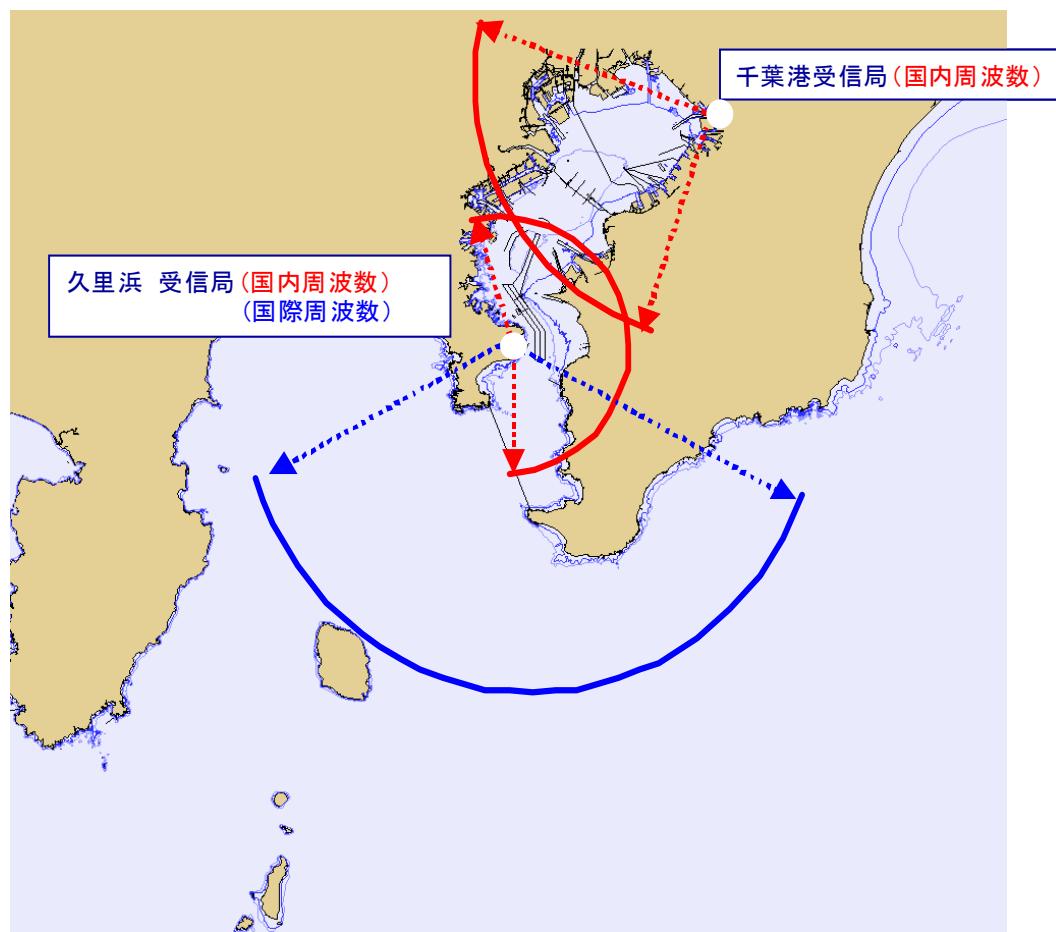


図-2.3 東京湾AISネットワークシステム構成



千葉港基地局の受信アンテナ



久里浜基地局の受信アンテナ

図-2.4 AIS受信局のアンテナ

## 2.5 国総研津軽海峡AIS受信局の構築

今回、津軽海峡を通航する船舶動静を把握するために、北海道開発局からの支援を頂いて函館港湾事務所に国総研AIS受信局を2007年9月に設置した。東京湾とは異なり、ここでは1受信局のみの設置としている。

函館港湾事務所は函館湾内東側の図-2.5に示す場所にあり、2階建ての建物の屋上において図-2.6に示すようにAISアンテナの設置を行った。さらに、所内に機器を設置することで受信したAISデータをインターネット回線により国総研のデータサーバーに自動送信させている。これにより、国総研基地局においてリアルタイムでの観測およびデータ収集を実現した。



図-2.5 津軽海峡－観測拠点

新たに設置したこの函館港湾事務所のAIS受信局（以下 津軽海峡AIS受信局）において、3. 以下の解析対象としている2007年の10月7日から13日までの1週間の観測データに基づく航跡図（全船種）を図-2.7に示す。この結果から、この受信局において津軽海峡を通航する船舶の動静を十分に把握できると判断する。

なお、例えば、津軽海峡東端から室蘭港にかけての領域でみられるように津軽海峡両端を超えて航跡が描かれているが、これは離散的に取得されたデータを強制的に線図で結びつけているだけなので意味のあるデータではない。



図-2.6 津軽海峡－観測拠点

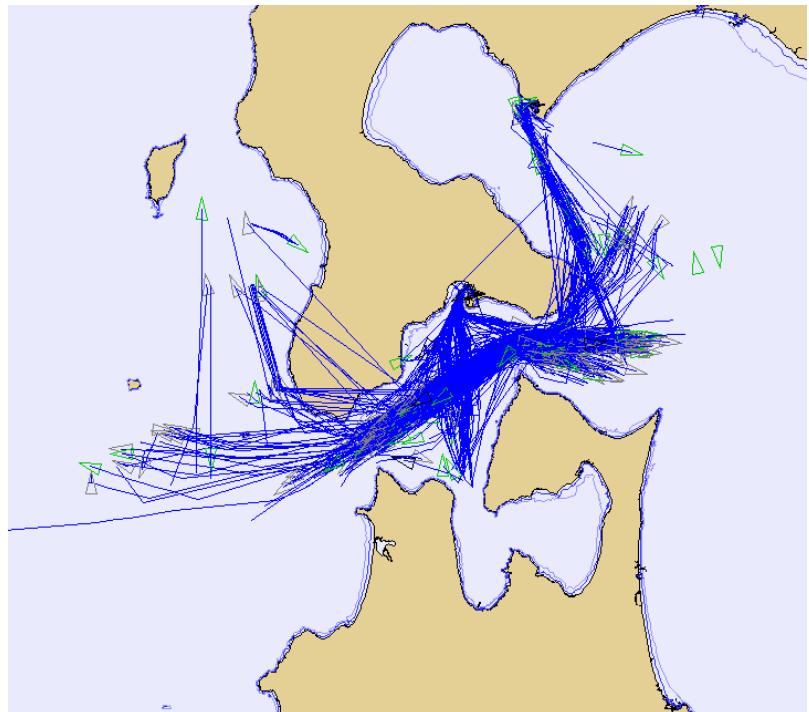
設置機器

図-2.7 津軽海峡－航行実態

観測日：07.10.07～07.10.13

船種：全船種

観測隻数：319隻



### 3. 北米コンテナ航路に関するコンテナ船の分析

#### 3.1 津軽海峡に関するコンテナ船の分析

##### (1) 概要

津軽海峡AIS受信局は2007年9月に設置したが、その後データ取得が安定した10月以降のデータについて解析の対象とした。データ解析ができる限り長期間を対象とすることが望ましい一方で、解析に要する時間も考慮して2007年10月～2008年1月までの以下に示す各月での1週間を対象とした。なお、特に詳細な分析を実施する場合には11月の1週間を対象としている。

2007年10月7日（日）～10月13日（土）  
 2007年11月11日（日）～11月17日（土）  
 2007年12月9日（日）～12月15日（土）  
 2008年1月6日（日）～1月12日（土）

図-3.1.1 津軽海峡－通航実態

観測日：07.11.11～07.11.17

船種：コンテナ船

観測隻数：40隻

また、本研究では対北米コンテナ船に関する分析を目的としていることから、特に明記しない限りコンテナ船のみを対象としている。ここで、船種区分はLMIU（Lloyd's Maritime Intelligence Unite）Shipping Dataに基づいて実施している。

図-3.1.1に11月の解析対象期間（1週間）における津軽海峡の航跡図を示す。この図においてはコンテナ船のみを対象としているために本研究対象の対北米航路以外のアジア域内航路等も含まれているものの、全て東西に横断していることが明らかになる。このため、図-3.1.2に示すように津軽海峡を東向きに通航（アジア→北米）する場合を東航、図-3.1.3に示すように津軽海峡を西向きに通航（アジア←北米）する場合を西航と定義し、今後はこの定義に基づいて表記する。

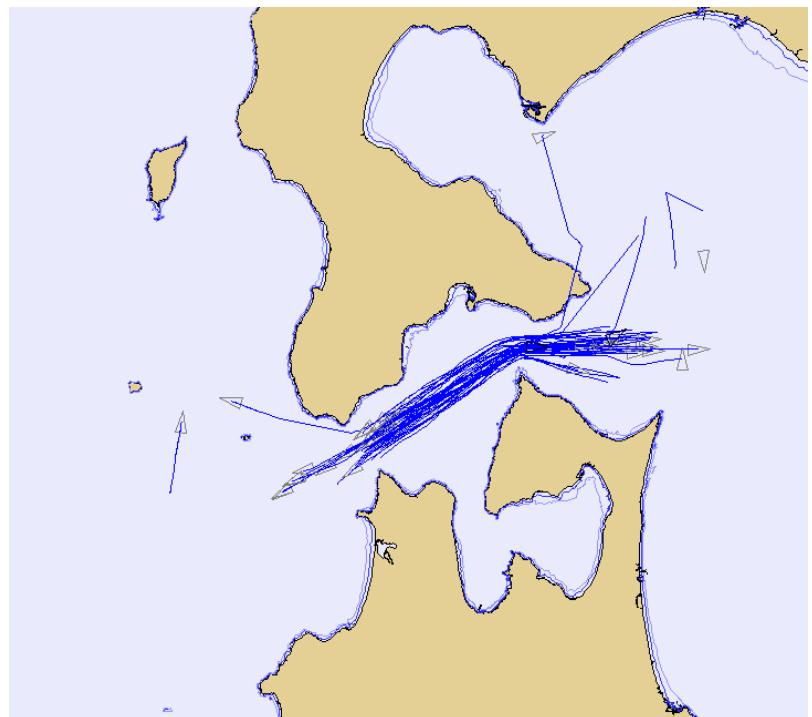


図-3.1.2 津軽海峡  
－東航

船種：コンテナ船  
表示間隔：10分間隔



図-3.1.3 津軽海峡  
－西航

船種：コンテナ船  
表示間隔：10分間隔







## (3) 船舶規模 (TEU)

11月の解析対象期間に津軽海峡を通航するコンテナ船（対北米航路）について、船舶規模を1000TEU単位で区分して整理した結果を図-3.1.5～6に示す。東航、西航ともに5000TEU以上6000TEU未満が最も多い。

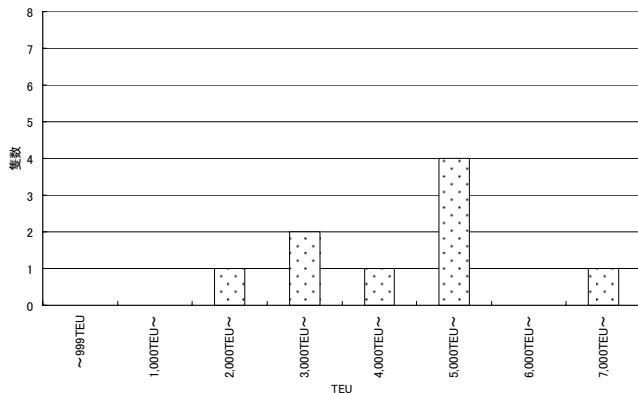


図-3.1.5 津軽海峡－東航 TEU 別通航隻数  
解析対象期間(07.11.11～07.11.17)

一方で、7000TEU超、また2000TEU未満（西航のみ）のコンテナ船（対北米航路）も通航していることが明らかになる。なお、ここで詳細なデータは4. での表-4.2.1に示す。

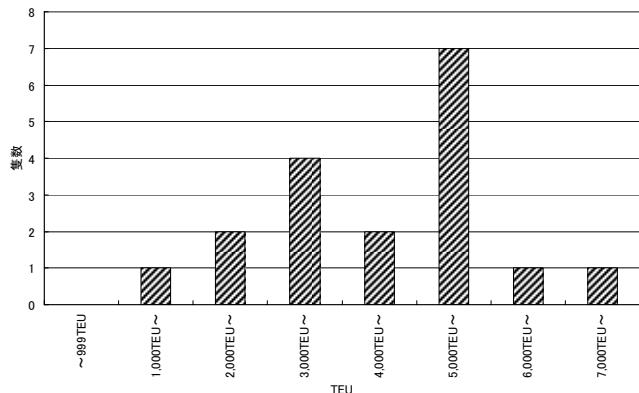


図-3.1.6 津軽海峡－西航 TEU 別通航隻数  
解析対象期間(07.11.11～07.11.17)

## (4) 噫水率

11月の解析対象期間に津軽海峡を通航するコンテナ船（対北米航路）について、津軽海峡を通航時での唄水率（実唄水／満載唄水）を整理した結果を図-3.1.7～8に示す。なお、ここでは実唄水が把握できなかったデータは表示していないが、唄水率1.0超のデータは表示している。

唄水率1.0超のデータを含めた場合の平均値は東航が若干大きくなるが、唄水率1.0超のデータを除いた場合の平均値は両者ともほぼ同程度になっている。なお、ここで詳細なデータは4. での表-4.2.1に示す。

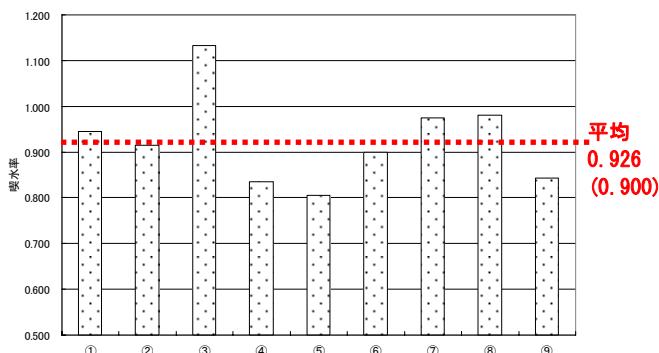


図-3.1.7 津軽海峡－東航通航船舶唄水率  
解析対象期間(07.11.11～07.11.17)  
()内は唄水率 1.0 以上を除いた場合

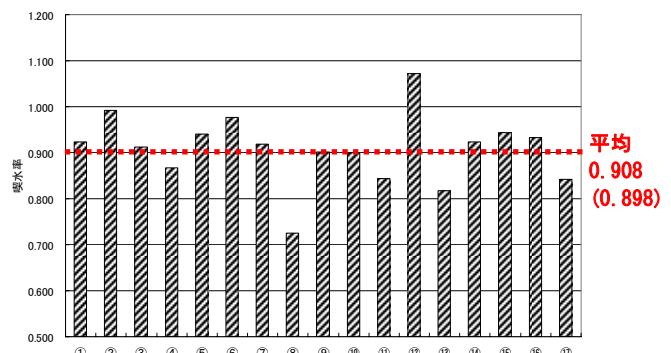


図-3.1.8 津軽海峡－西航通航船舶唄水率  
解析対象期間(07.11.11～07.11.17)  
()内は唄水率 1.0 以上を除いた場合

### 3.2 東京湾に関するコンテナ船の分析

#### (1) 概要

東京湾については、従来から国総研が保有する東京湾AISネットワークで観測されたデータにより解析を実施した。解析対象期間は、津軽海峡と同じ2007年10月～2008年1月までの以下に示す各月での1週間を対象とした。なお、特に詳細な分析を実施する場合についても11月の1週間を対象としている。

2007年10月7日（日）～10月13日（土）

2007年11月11日（日）～11月17日（土）

2007年12月9日（日）～12月15日（土）

2008年1月6日（日）～1月12日（土）

また、津軽海峡での分析と同様に、特に明記しない限りコンテナ船のみを対象としているとともに、船種区分もL M I U (Lloyd's Maritime Intelligence Unite) Shipping Dataに基づいて実施している。

図-3.2.1に11月の解析対象期間（1週間）における東京湾の航跡図を示す。この図においてはコンテナ船のみを対象としているために、本研究対象の対北米航路以外のアジア域内航路等も含まれている。この東京湾においても、図-3.2.2に示すように東向きに通航（東京湾→北米）する場合を東航、図-3.2.3に示すように西向きに通航（東京湾←北米）する場合を西航と定義し、今後はこの定義に基づいて表記する。

図-3.2.1 東京湾一通航実態

観測日：07.11.11～07.11.17

船種：コンテナ船

観測隻数：145隻

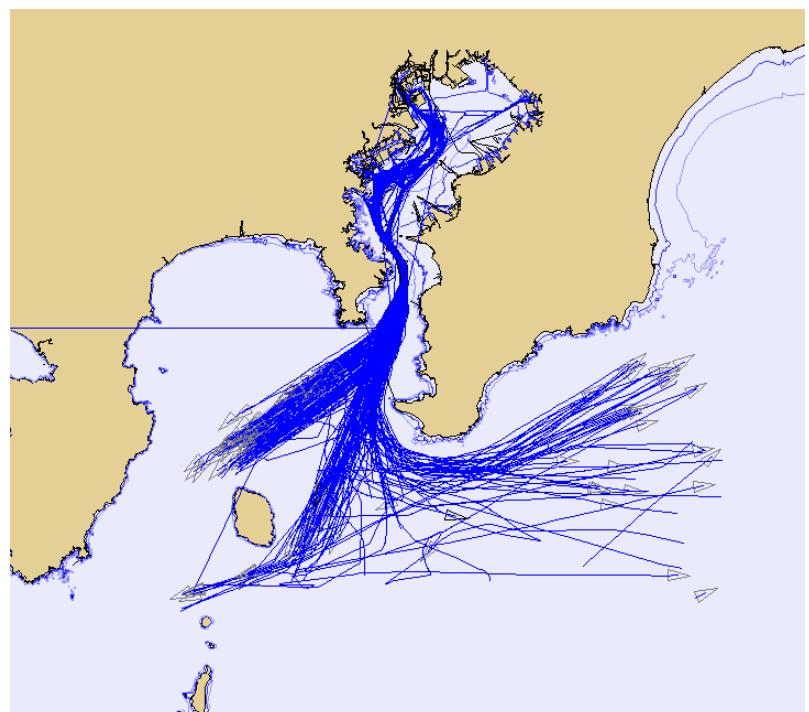


図-3.2.2 東京湾  
－東航

船種：コンテナ船  
表示間隔：10分間隔



図-3.2.3 東京湾  
－西航

船種：コンテナ船  
表示間隔：10分間隔







## (3) 船舶規模 (TEU)

11月の解析対象期間に東京湾を通航するコンテナ船（対北米航路）について、船舶規模を1000TEU単位で区分して整理した結果を図-3.2.5～6に示す。東航、西航ともに4000TEU以上5000TEU未満が最も多い。

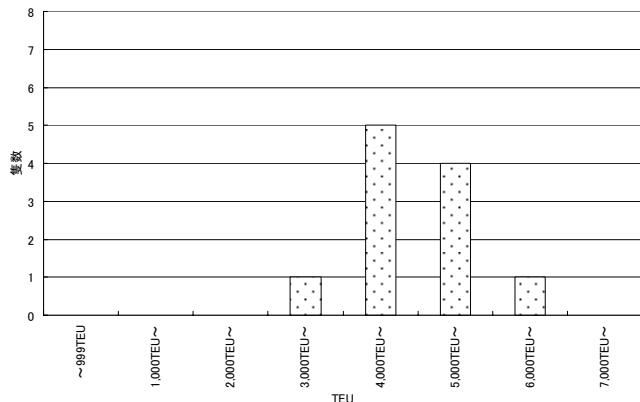


図-3.2.5 東京湾－東航 TEU 別通航隻数  
解析対象期間(07.11.11～07.11.17)

一方で、7000TEU超のコンテナ船（対北米航路）の通航は確認されなかった。なお、ここでの詳細なデータは4.での表-4.3.1に示す。

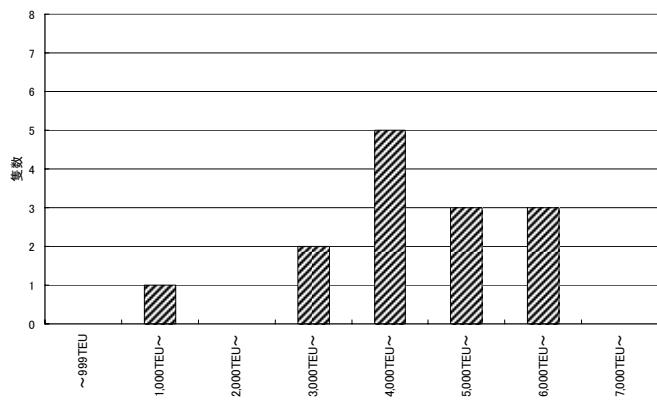


図-3.2.6 東京湾－西航 TEU 別通航隻数  
解析対象期間(07.11.11～07.11.17)

## (4) 噫水率

11月の解析対象期間に津軽海峡を通航するコンテナ船（対北米航路）について、東京湾を通航時での唄水率（実唄水／満載唄水）を整理した結果を図-3.2.7～8に示す。なお、ここでは唄水率1.0超のデータは表示している。

唄水率1.0超のデータを含めた場合のみならず唄水率1.0超のデータを除いた場合の平均値も東航の方が明らかに大きい結果となっている。なお、ここでの詳細なデータは4.での表-4.3.1に示す。

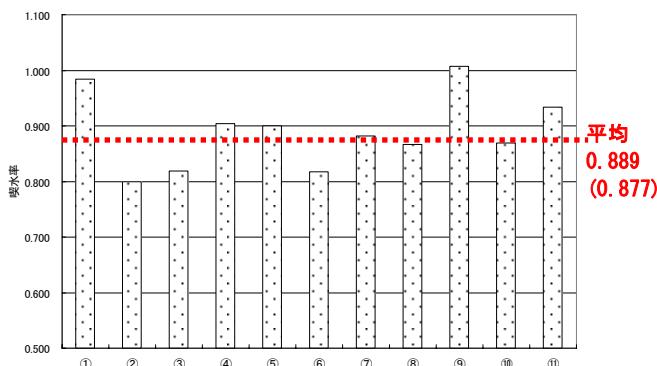


図-3.2.7 東京湾－東航通航船舶唄水率  
解析対象期間(07.11.11～07.11.17)  
()内は唄水率 1.0 以上を除いた場合

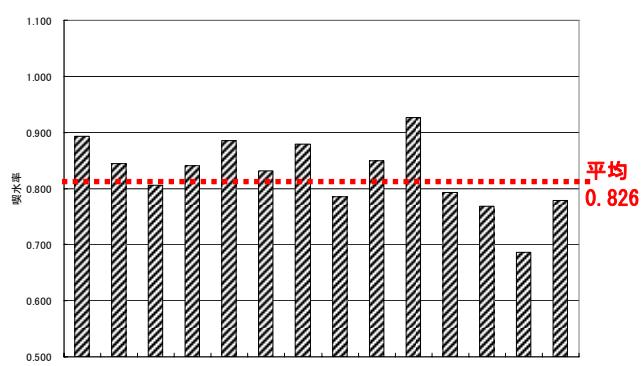


図-3.2.8 東京湾－西航通航船舶唄水率  
解析対象期間(07.11.11～07.11.17)

### 3.3 津軽海峡と東京湾での比較分析

#### (1) 東航・西航の通航実態

解析対象期間に津軽海峡および東京湾を通航するコンテナ船（対北米航路）について、全体隻数および東航、西航について比較整理した結果を図-3.3.1～3に示す。

全体隻数については、10月を除くとほぼ同数の30隻弱程度になっているものの、内訳としての東航と西航のそれでは異なる結果を示している。東航では11月を除いて津軽海峡が多いのに対して、西航では10、11月は津軽海峡が、12月、1月は東京湾が多くなっている。

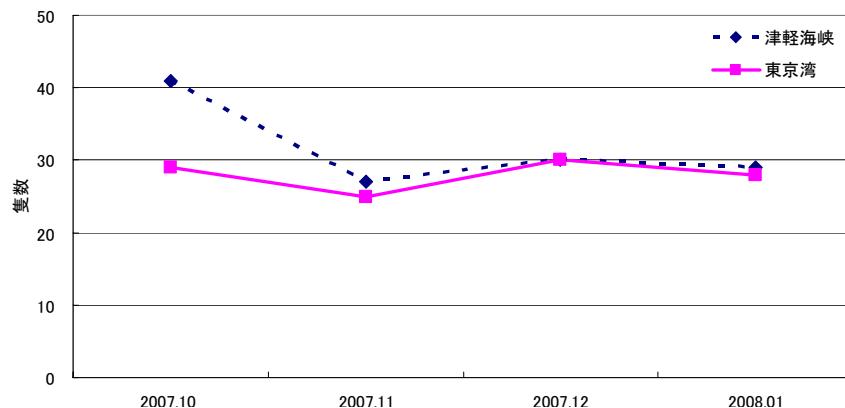


図-3.3.1 津軽海峡・東京湾月別（1週間）通航隻数

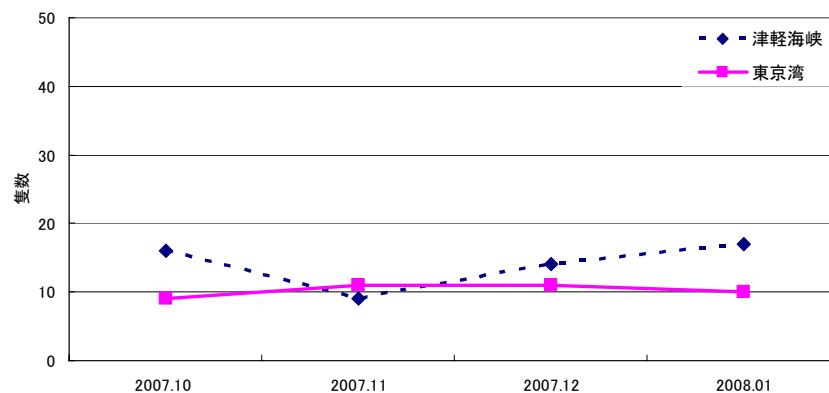


図-3.3.2 津軽海峡・東京湾月別（1週間）通航隻数 東航

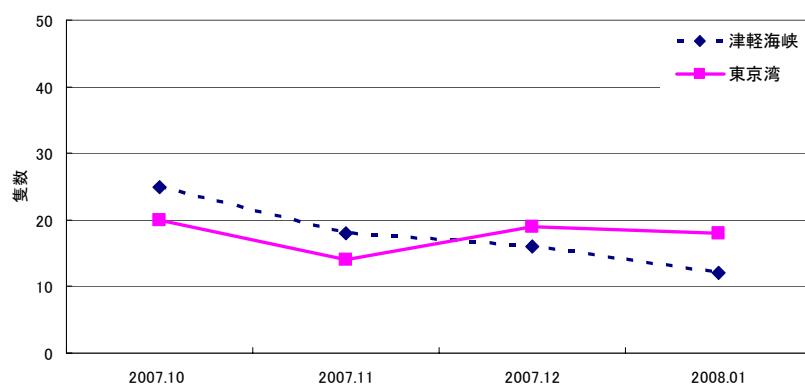


図-3.3.3 津軽海峡・東京湾月別（1週間）通航隻数 西航

## (2) 船舶規模 (TEU)

11月の解析対象期間に津軽海峡および東京湾を通航するコンテナ船（対北米航路）について、船舶規模を1000TEU単位で区分して比較整理した結果（百分率）を図-3.3.4～6に示す。

先に個別に分析した結果でも明らかになるが、両者を比較することで分布形状の相異が明らかになる。

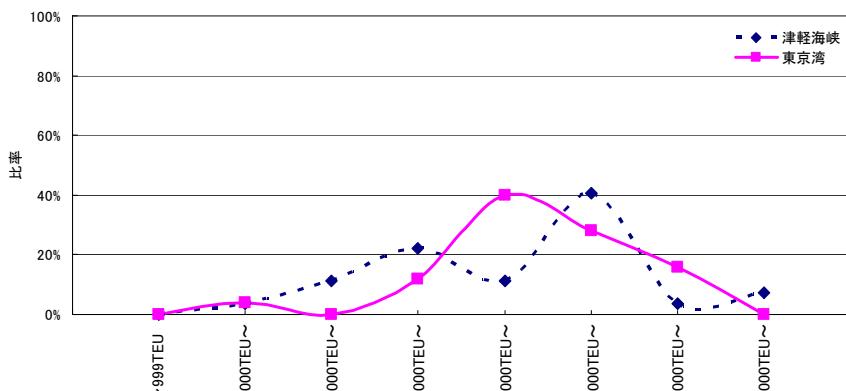


図-3.3.4 津軽海峡・東京湾—TEU別通航隻数比率

解析対象期間(07.11.11～07.11.17)

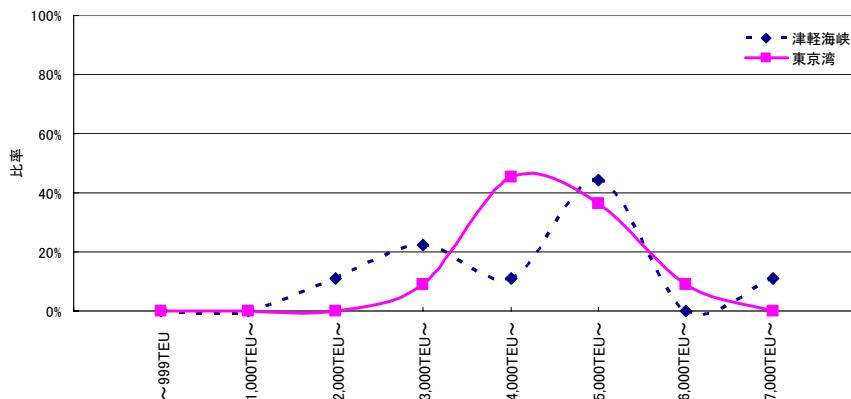


図-3.3.5 津軽海峡・東京湾—TEU別通航隻数比率 東航

解析対象期間(07.11.11～07.11.17)

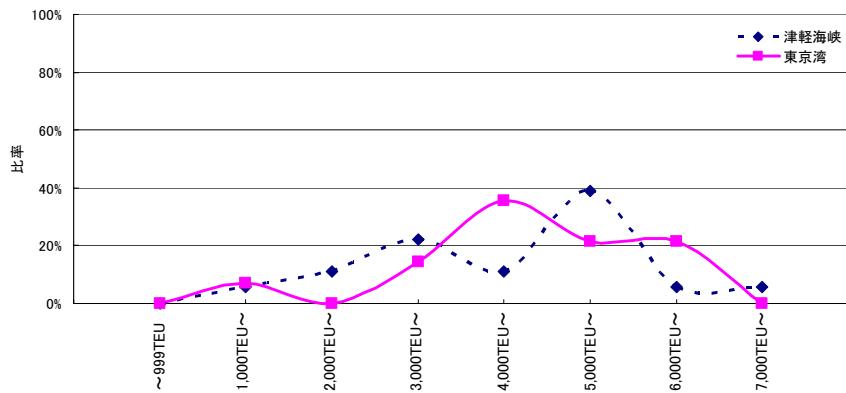


図-3.3.6 津軽海峡・東京湾—TEU別通航隻数比率 西航

解析対象期間(07.11.11～07.11.17)

## 4. 北米コンテナ航路に関するループ分析

### 4.1 概要

3. では、津軽海峡あるいは東京湾という断面を通過するコンテナ船を対象として、その特性を分析した。ここでの対象を対北米航路に限定しているものの、例えば津軽海峡を通過するコンテナ船においてもアジア側の寄港地はそれぞれに異なるのは当然であり、また北米での寄港地も異なっている。

このため、4. では11月の解析対象期間に津軽海峡および東京湾を通航するコンテナ船（対北米航路）を対象に、それぞれの周回航路、津軽海峡の具体例としては図-4.1.1に示すようにある特定の港湾（2007.11.3 シアトル）から始まり多くの港湾に寄港し、観測対象期間の2007.11.17に津軽海峡を通過して再度その港湾（2007.12.11 シアトル）に

戻るまでの航路（本研究では、これをループと定義する）を把握するとともに、津軽海峡と東京湾それぞれごとにパターン化を行った。

またループについて、本研究では以下のように定義している

①寄港地が太平洋内に限定される場合には、「太平洋ループ」と表示する。

②寄港地が太平洋外に存在する場合には、世界の寄港地ゾーンを3極（アジア、北米、欧州）に区分して、寄港するゾーンを合わせて表示する。例えば、3極全て寄港する場合には「アジアー北米ー欧州ループ」と表示する。なお、北米東岸へ寄港する場合には太平洋外としている。

このループについては、L M I U（Lloyd's Maritime Intelligence Unite）が提供するサービスの一つである Sea Searcher から得られるデータに基づき解析を行った。

図-4.1.1 津軽海峡ループ No. 3





図-4.2.2 津軽海峡ループ No. 1



図-4.2.3 津軽海峡ループ No. 2

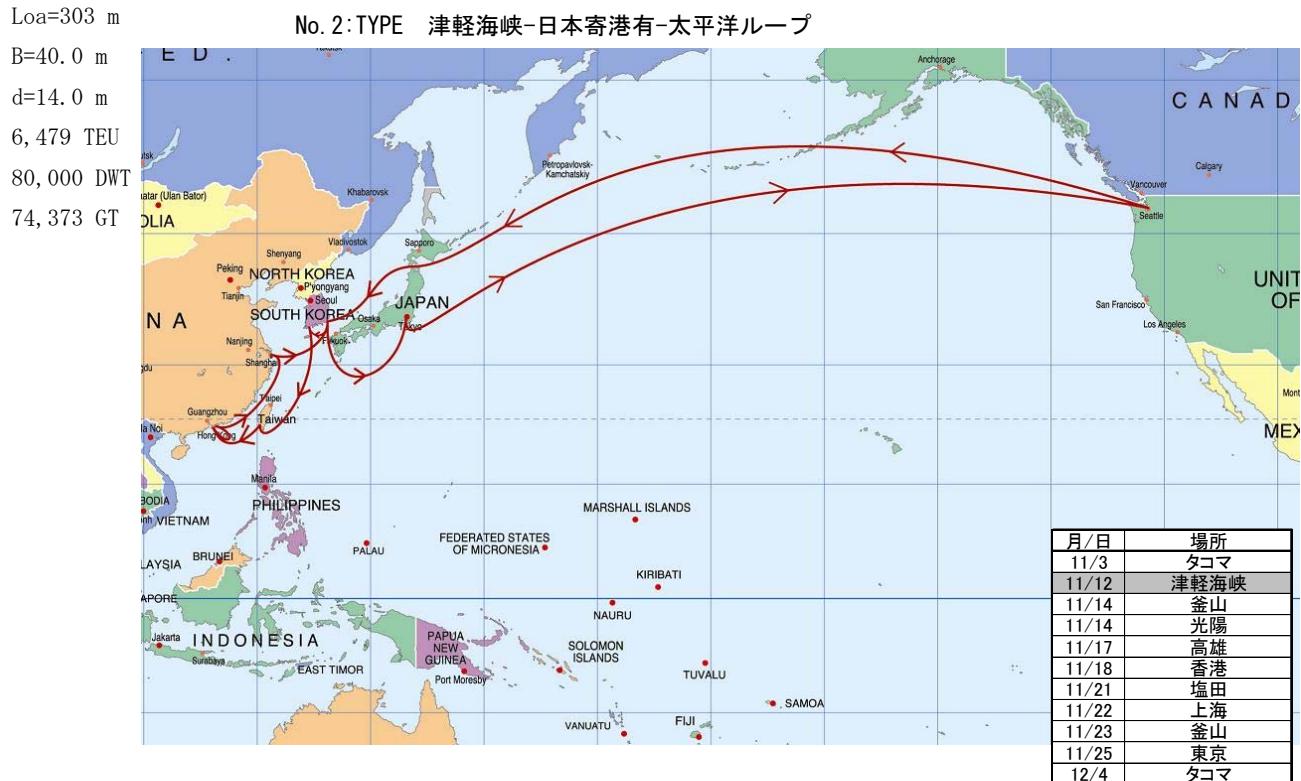


図-4.2.4 津軽海峡ループ No. 3

Loa=278 m  
B=40.0 m  
d=14.0 m  
5,816 TEU  
67,209 DWT  
66,380 GT

## No. 3:TYPE 津軽海峡-日本寄港有-太平洋ループ

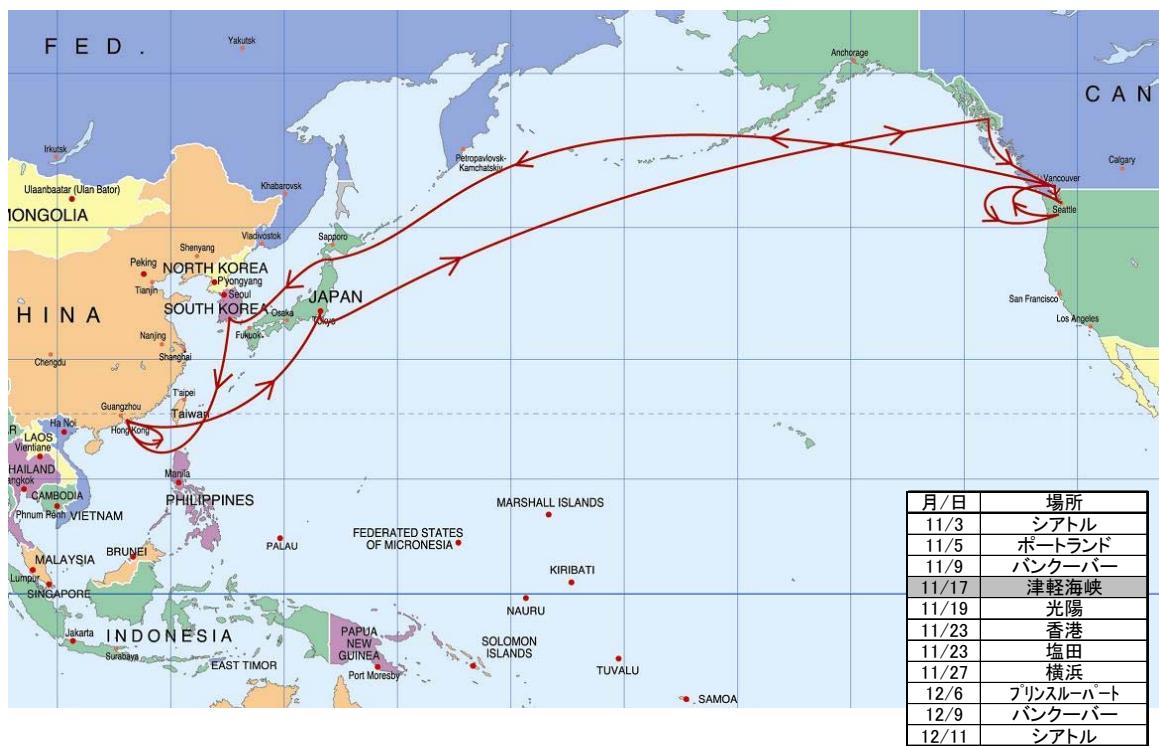


図-4.2.5 津軽海峡ループ No. 4

Loa=230 m  
B=32.2 m  
d=11.6 m  
2,728 TEU  
43,310 DWT  
37,479 GT

## No. 4:TYPE 津軽海峡-日本寄港無-太平洋ループ-東航 and 西航

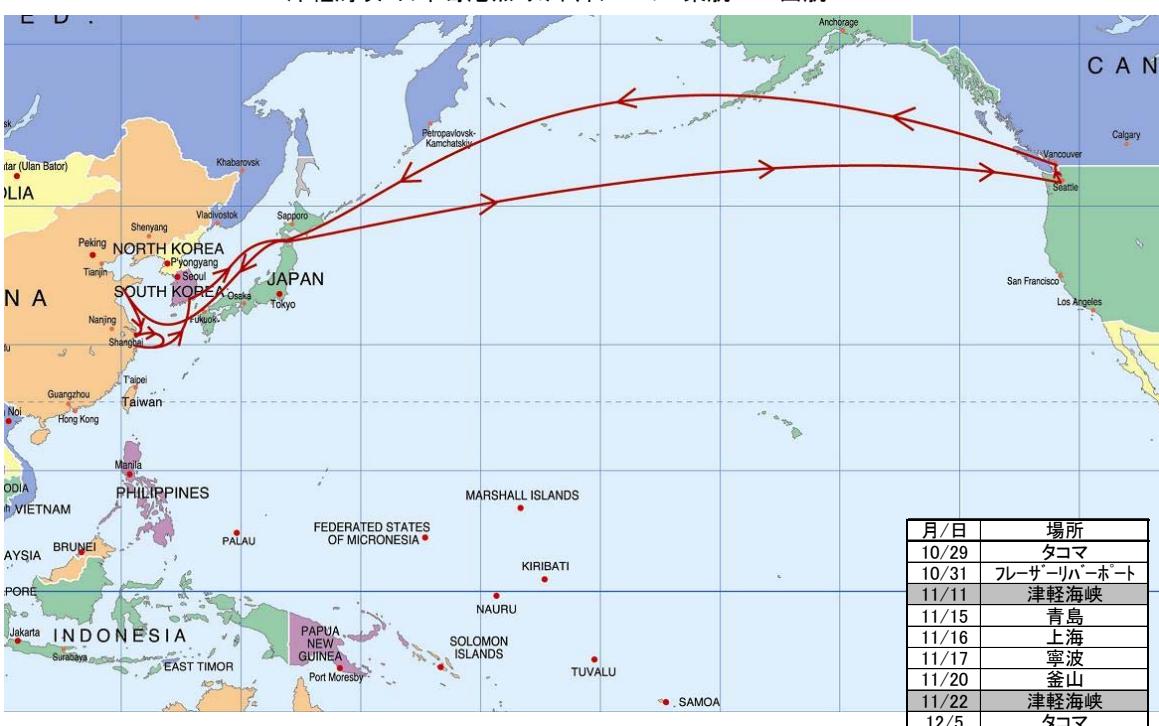


図-4.2.6 津軽海峡ループ No. 5



図-4.2.7 津軽海峡ループ No. 6

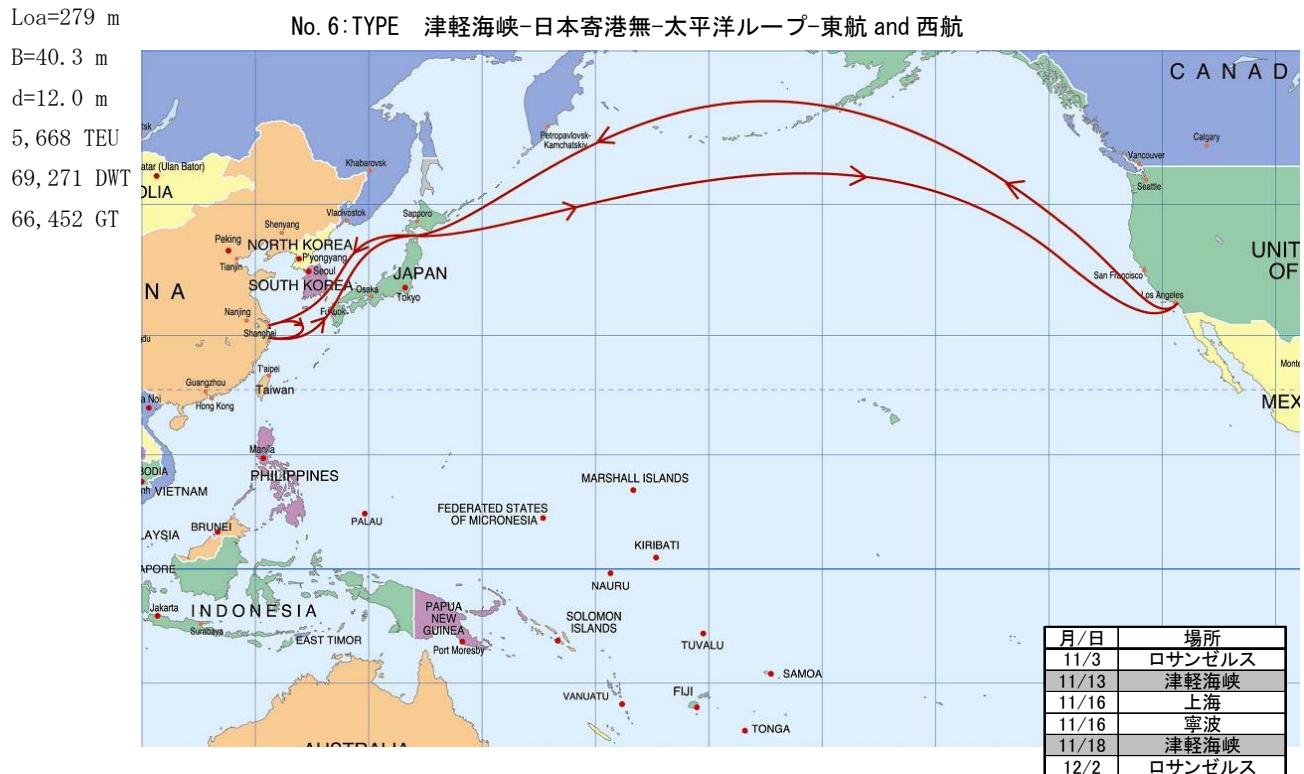


図-4.2.8 津軽海峡ループ No. 7

Loa=300 m  
B=42.8 m  
d=14.5 m  
7,471 TEU  
93,594 DWT  
82,794 GT

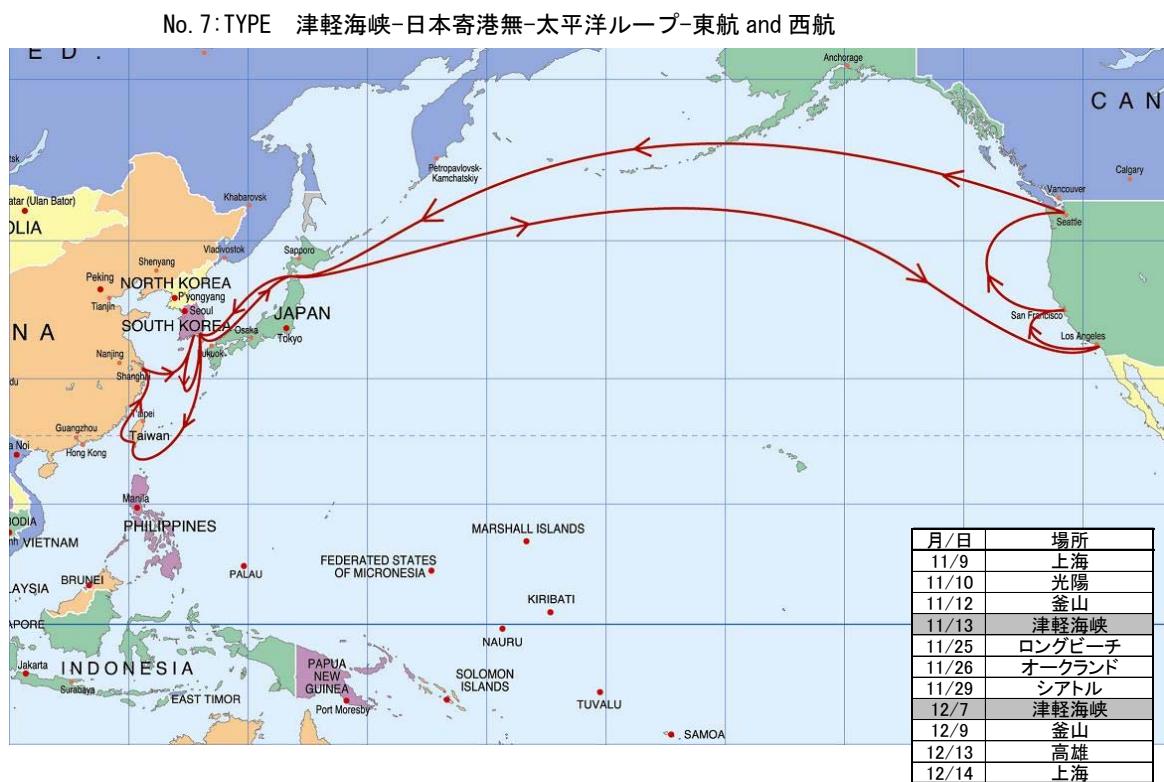


図-4.2.9 津軽海峡ループ No. 8

Loa=266 m  
B=32.2 m  
d=12.0 m  
3,604 TEU  
46,772 DWT  
46,728 GT

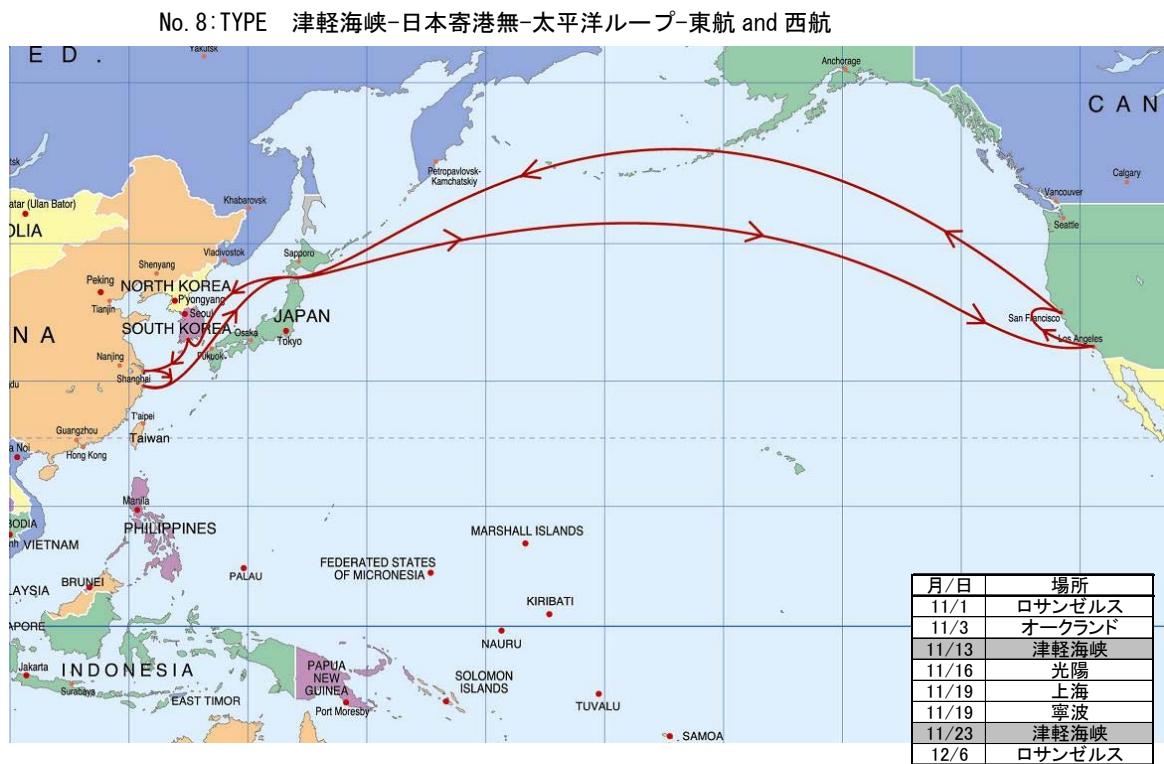


図-4.2.10 津軽海峡ループ No. 9

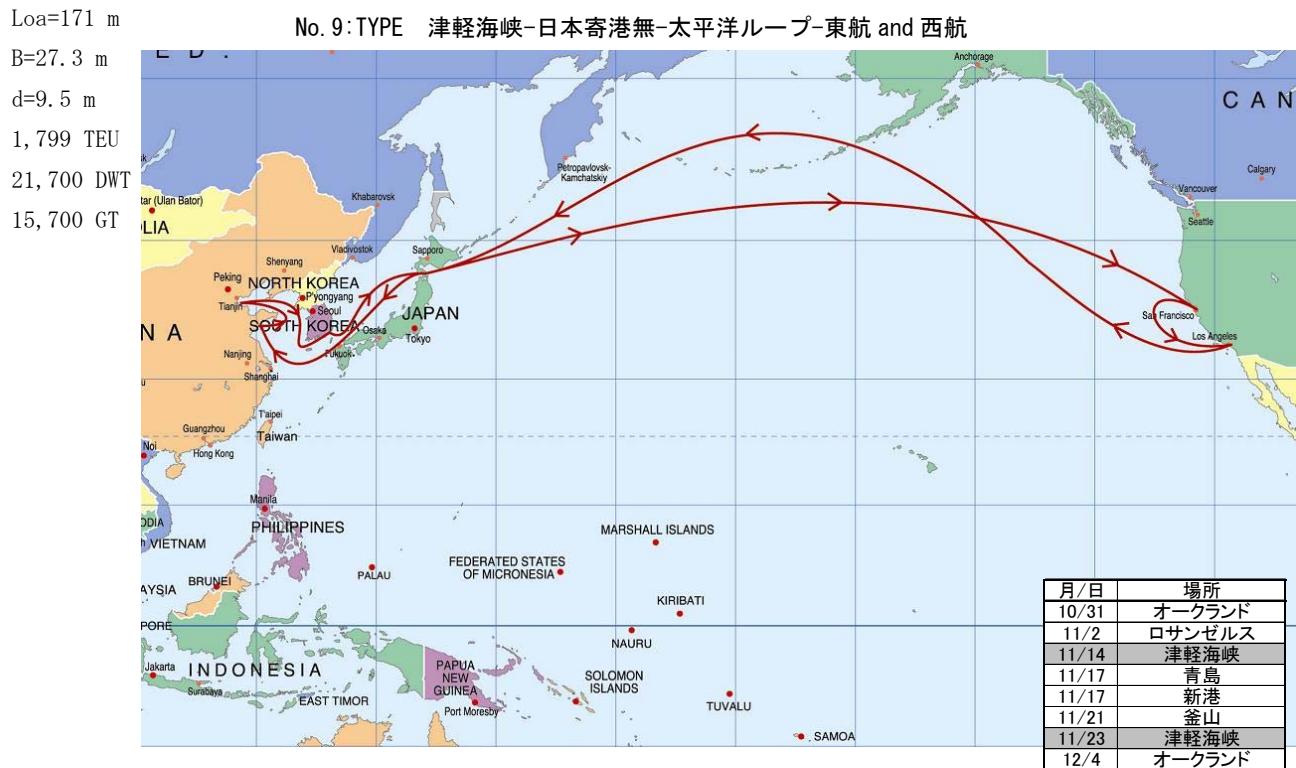


図-4.2.11 津軽海峡ループ No. 10

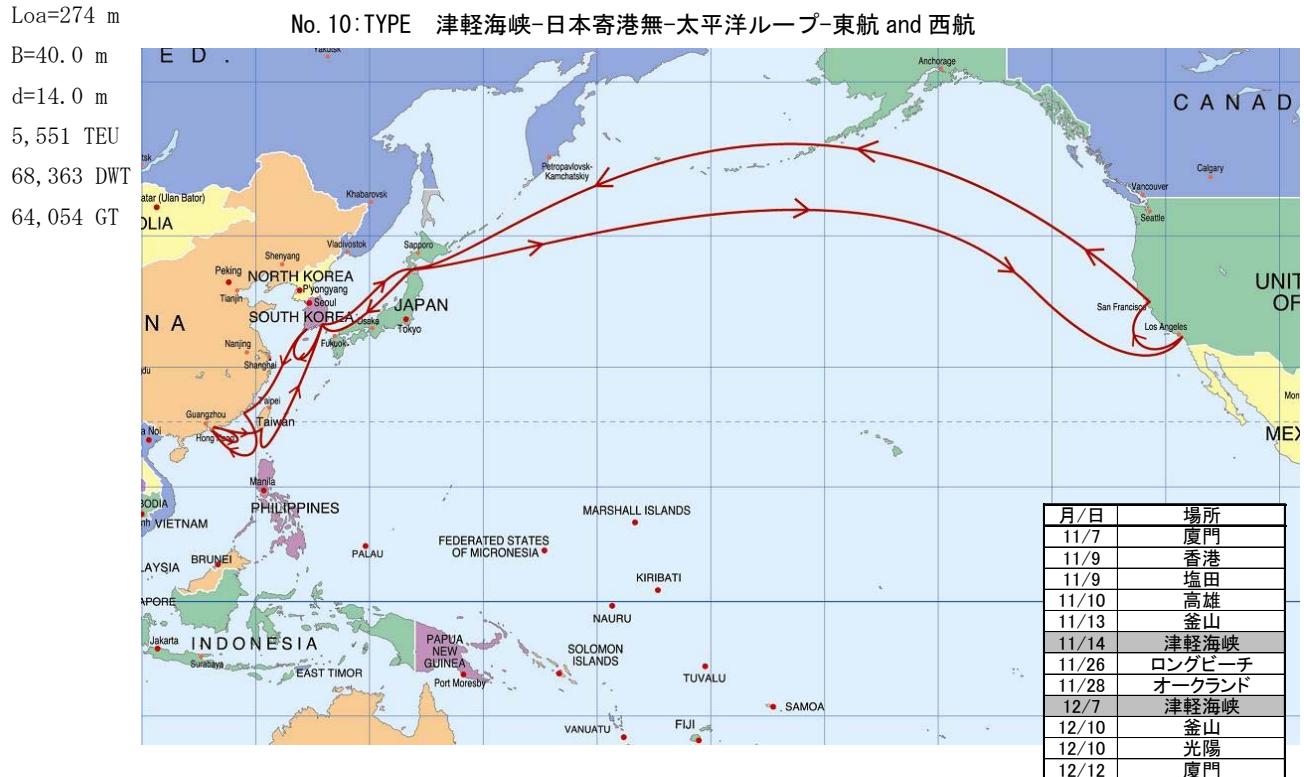


図-4.2.12 津軽海峡ループNo. 11

Loa=230 m  
B=32.2 m  
d=11.6 m  
2,728 TEU  
43,401 DWT  
37,023 GT

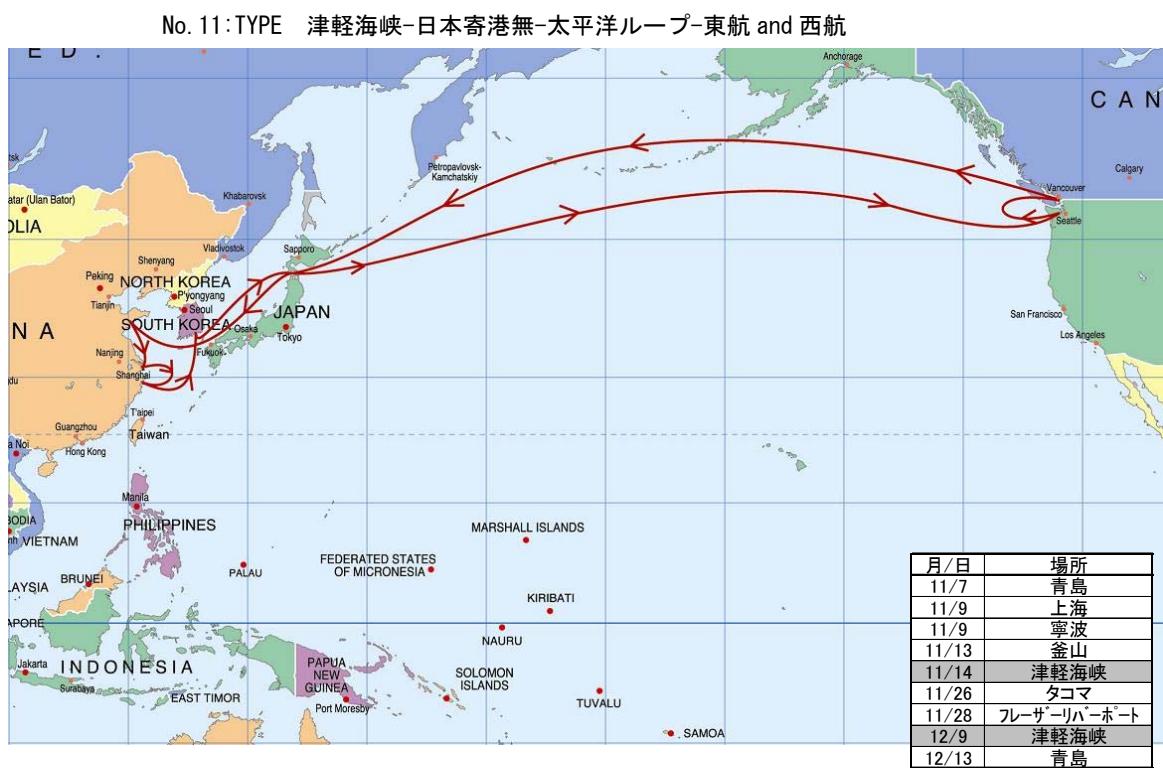


図-4.2.13 津軽海峡ループNo. 12

Loa=279 m  
B=40.3 m  
d=12.0 m  
5,668 TEU  
69,303 DWT  
66,433 GT

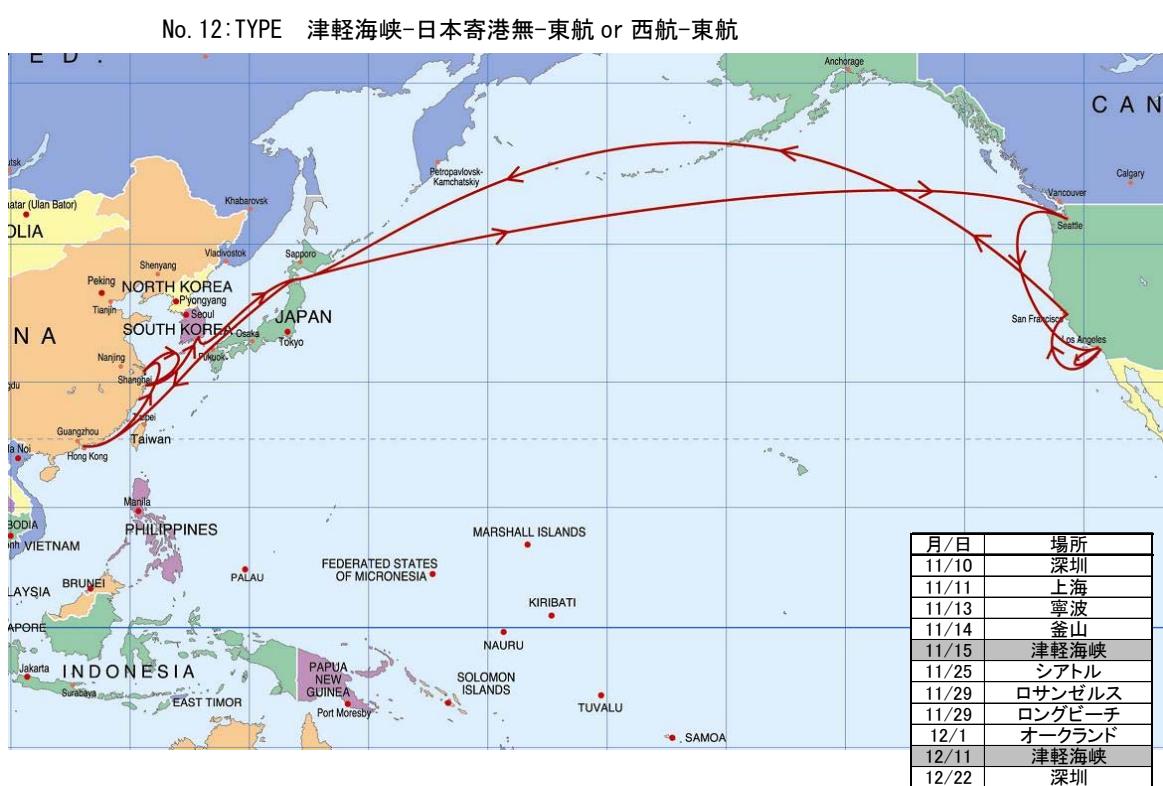


図-4.2.14 津軽海峡ループ No. 13

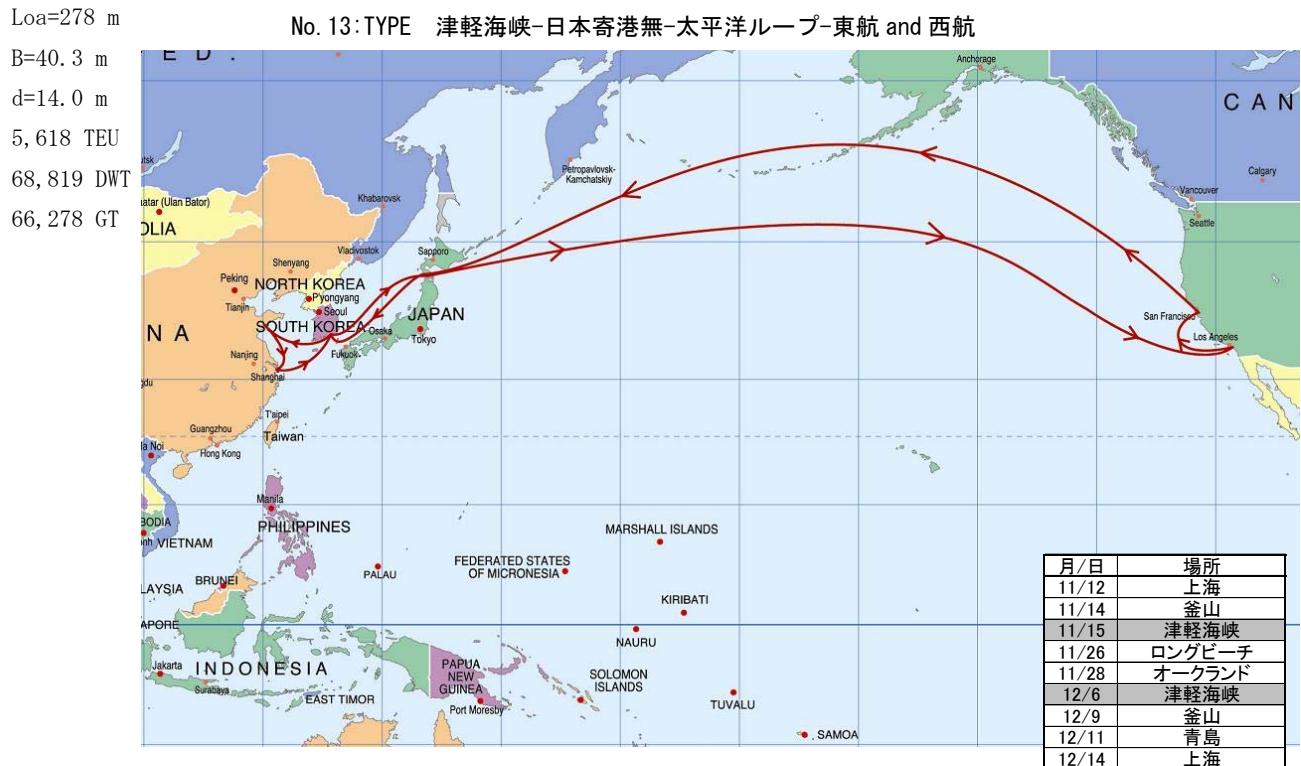


図-4.2.15 津軽海峡ループ No. 14



図-4.2.16 津軽海峡ループ No. 15

Loa=275 m

No. 15:TYPE 津軽海峡-日本寄港無-東航 and 西航

B=40.0 m

d=13.5 m

5,551 TEU

68,363 DWT

64,054 GT

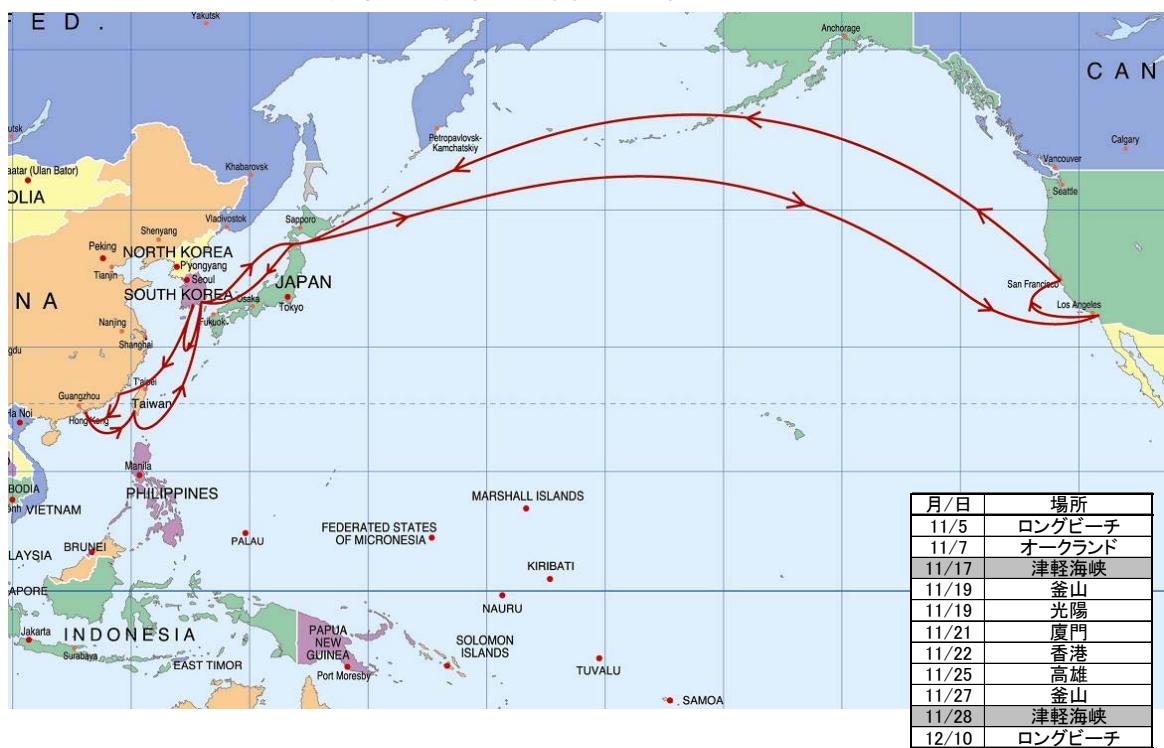


図-4.2.17 津軽海峡ループ No. 16

Loa=269 m

No. 16:TYPE 津軽海峡-日本寄港無-東航 or 西航-東航

B=32.2 m

d=11.5 m

3,266 TEU

40,923 DWT

40,436 GT

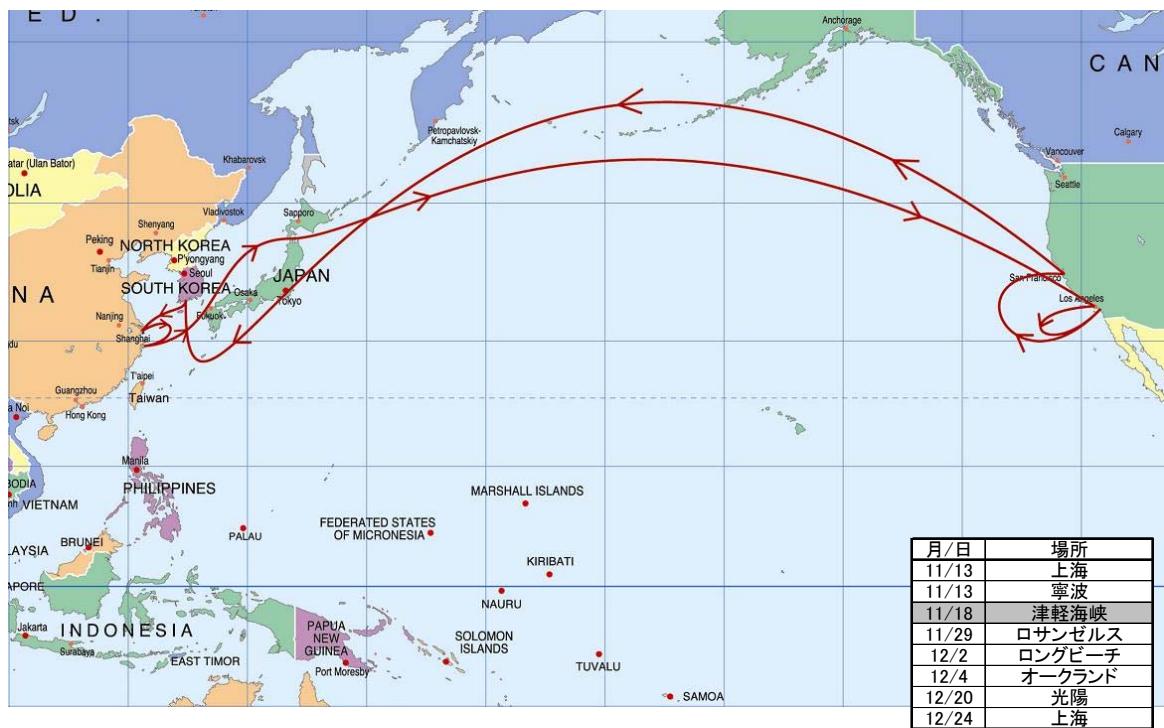


図-4.2.18 津軽海峡ループ No. 17



図-4.2.19 津軽海峡ループ No. 18



図-4.2.20 津軽海峡ループNo.19

Loa=276 m  
B=40.9 m  
d=14.0 m  
5,390 TEU  
67,473 DWT  
66,086 GT

## No. 19:TYPE 津軽海峡-日本寄港無-東航 or 西航-西航

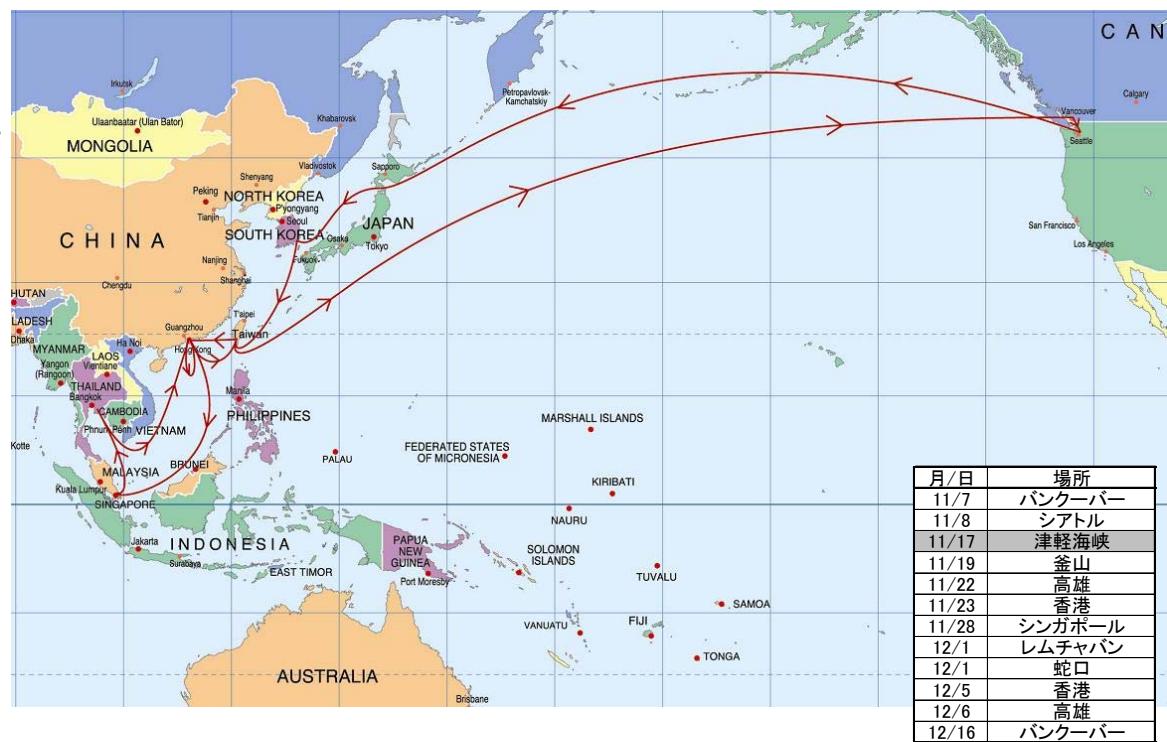


図-4.2.21 津軽海峡ループNo.20

Loa=285 m  
B=40.0 m  
d=12.7 m  
5,652 TEU  
63,180 DWT  
69,246 GT

## No. 20:TYPE 津軽海峡-日本寄港無-東航 or 西航-西航

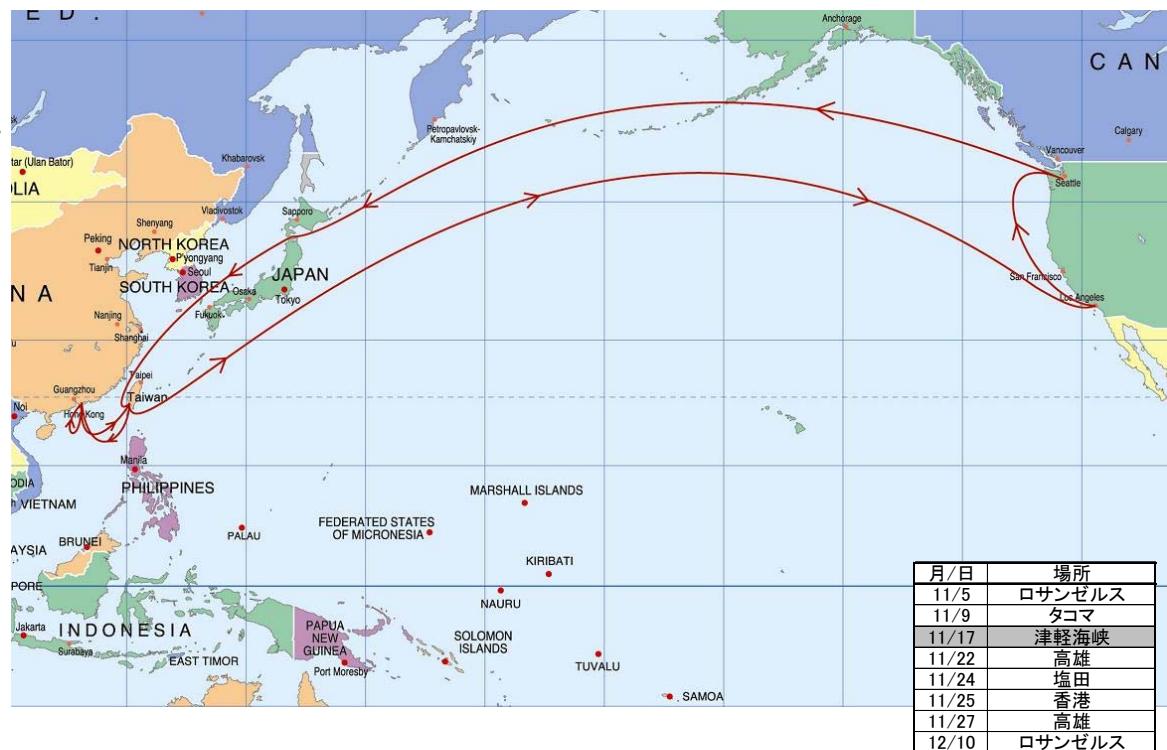


図-4.2.22 津軽海峡ループNo.21

Loa=294 m  
B=32.2 m  
d=13.0 m  
4,545 TEU  
63,537 DWT  
53,324 GT

No. 21:TYPE 津軽海峡-日本寄港無-アジア-北米ループ

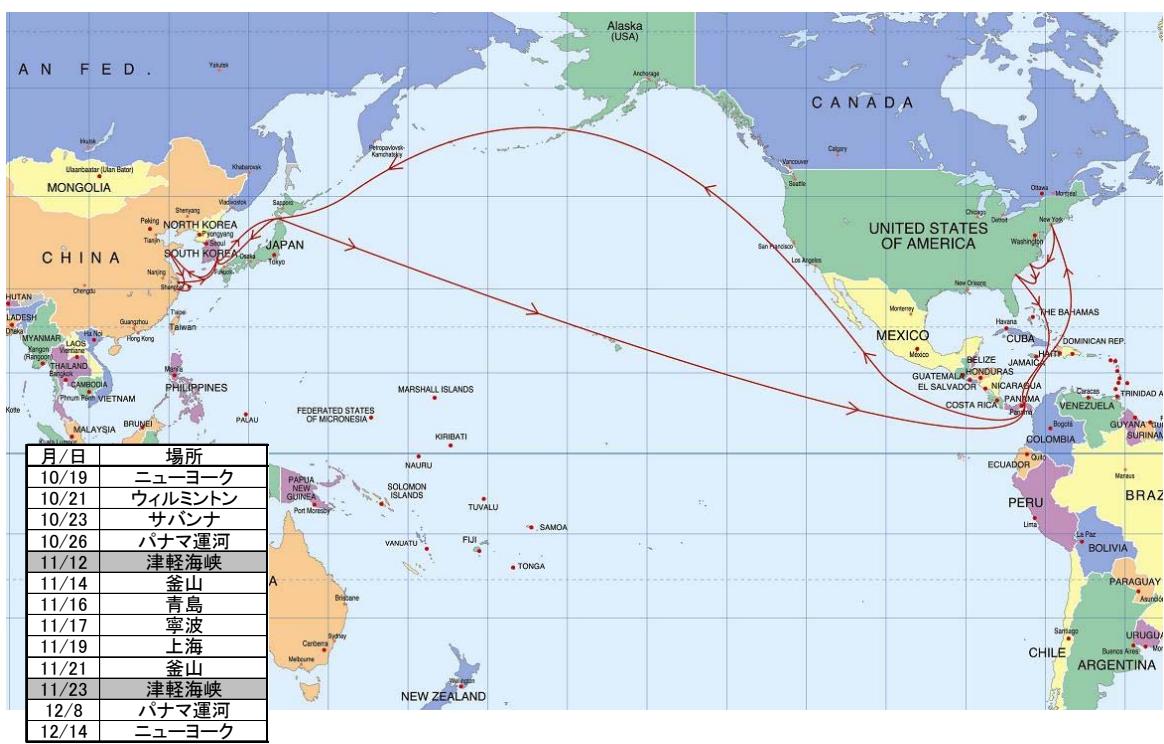


図-4.2.23 津軽海峡ループNo.22

Loa=281 m  
B=32.2 m  
d=12.5 m  
2,857 TEU  
53,328 DWT  
45,803 GT

No. 22:TYPE 津軽海峡-日本寄港無-アジア-北米ループ

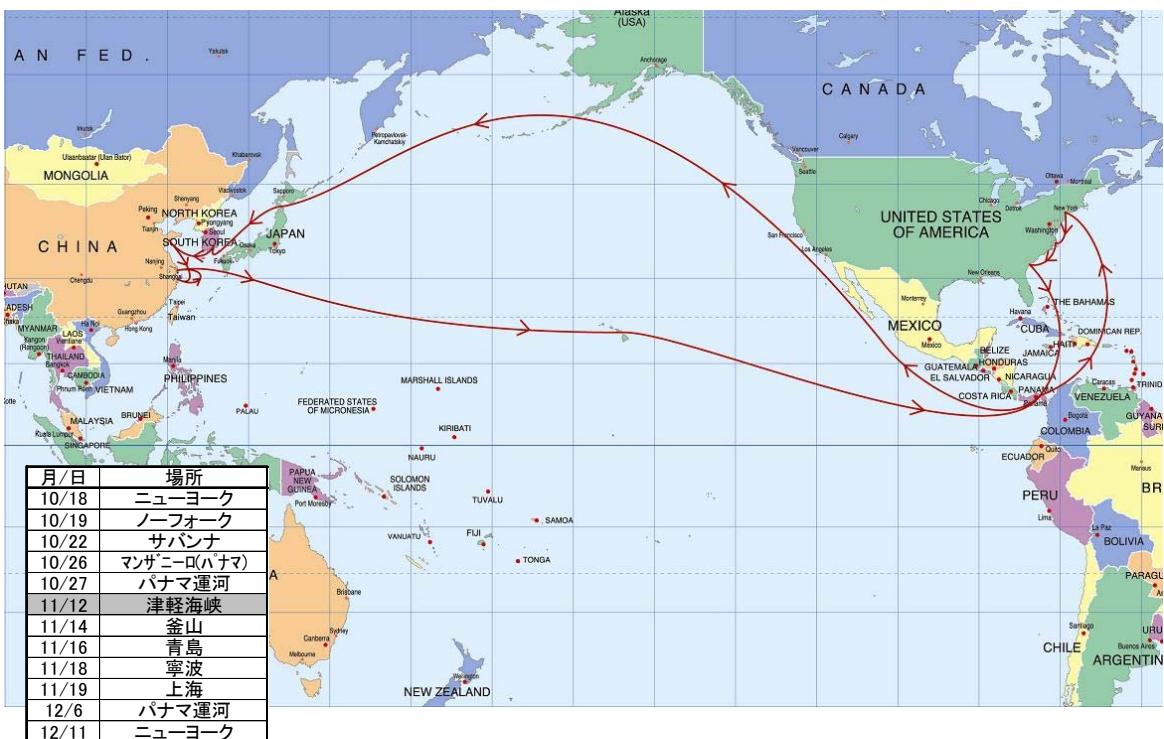


図-4.2.24 津軽海峡ループNo.23

Loa=294 m  
B=32.2 m  
d=13.5 m  
4,648 TEU  
63,404 DWT  
53,352 GT

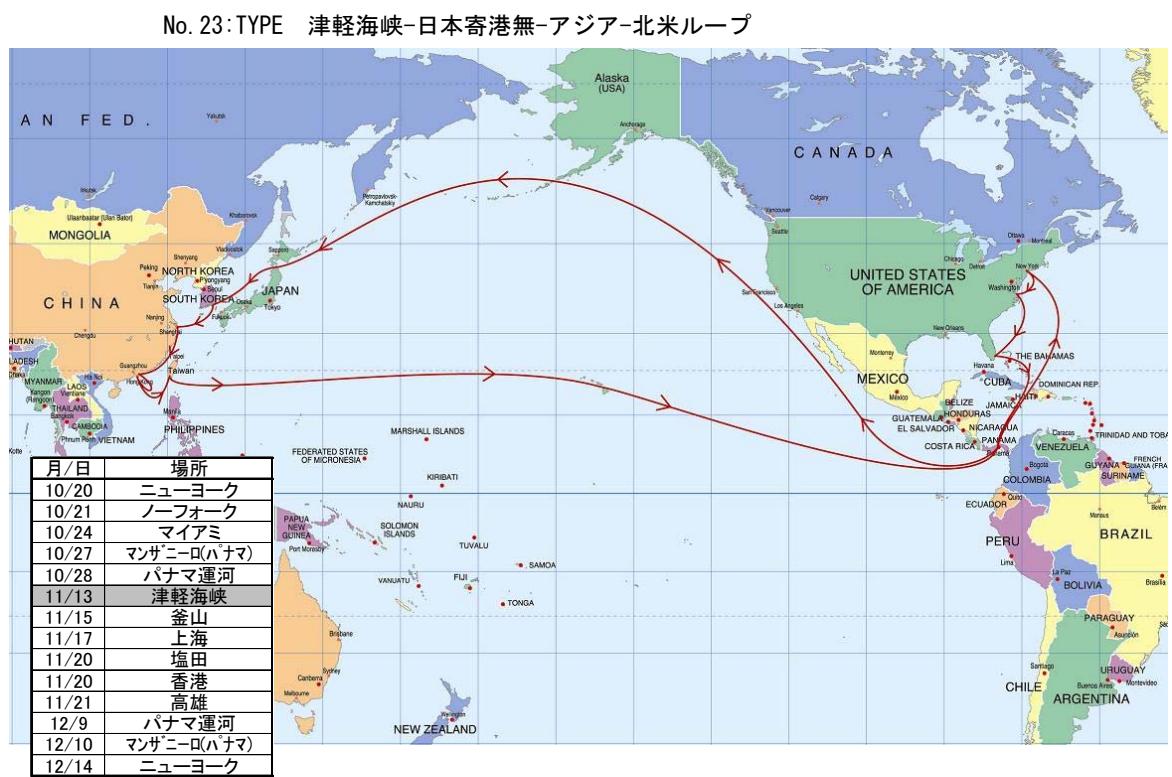


図-4.2.25 津軽海峡ループNo.24

Loa=289 m  
B=32.2 m  
d=13.0 m  
4,024 TEU  
62,681 DWT  
51,754 GT

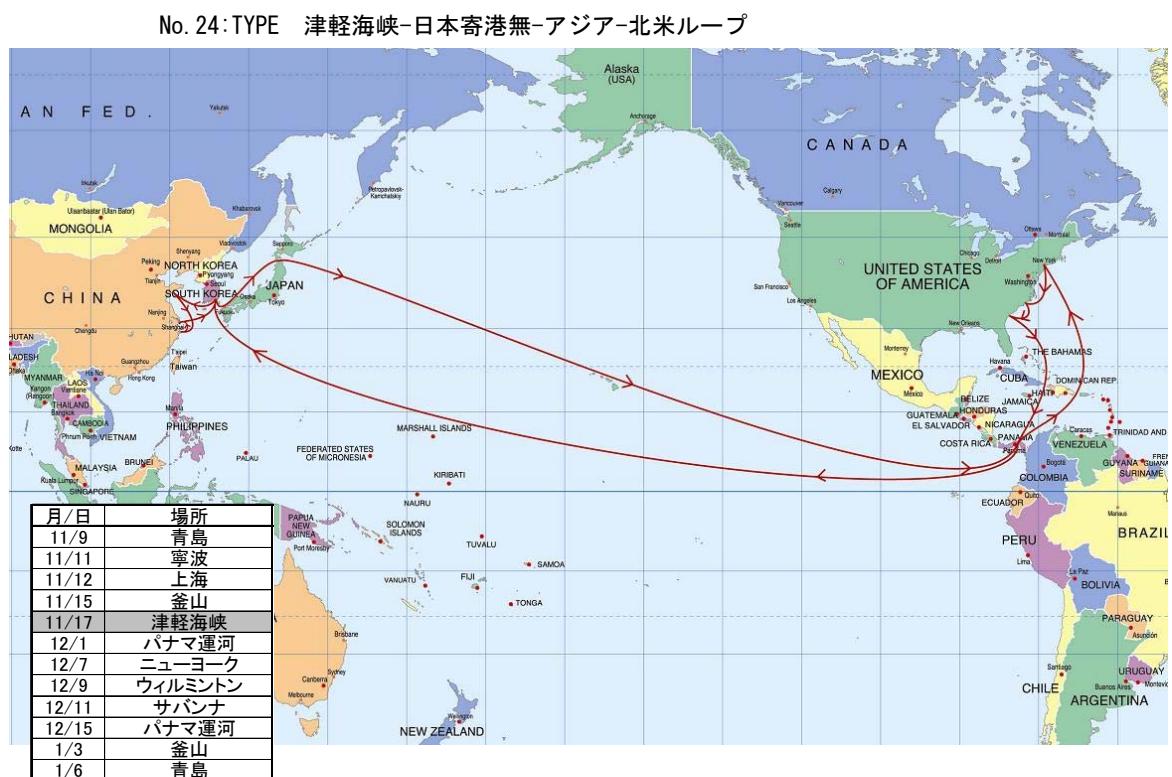


図-4.2.26 津軽海峡ループ No. 25

Loa=253 m  
B=32.2 m  
d=11.8 m  
3,429 TEU  
45,850 DWT  
41,507 GT

## No. 25:TYPE 津軽海峡-日本寄港無-アジア-北米-欧州ループ

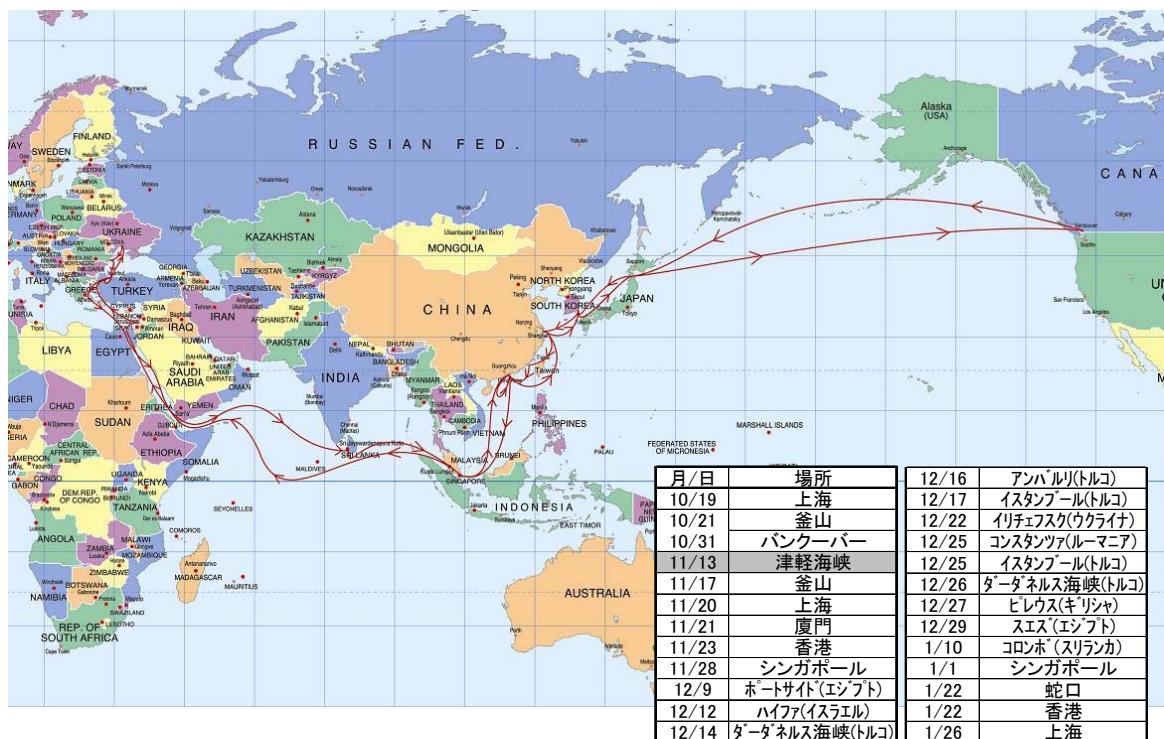


図-4.2.27 津軽海峡ループ No. 26

Loa=294 m  
B=0.0 m  
d=13.7 m  
5,075 TEU  
87,845 DWT  
54,626 GT

## No. 26:TYPE 津軽海峡-日本寄港無-アジア-北米-欧州ループ

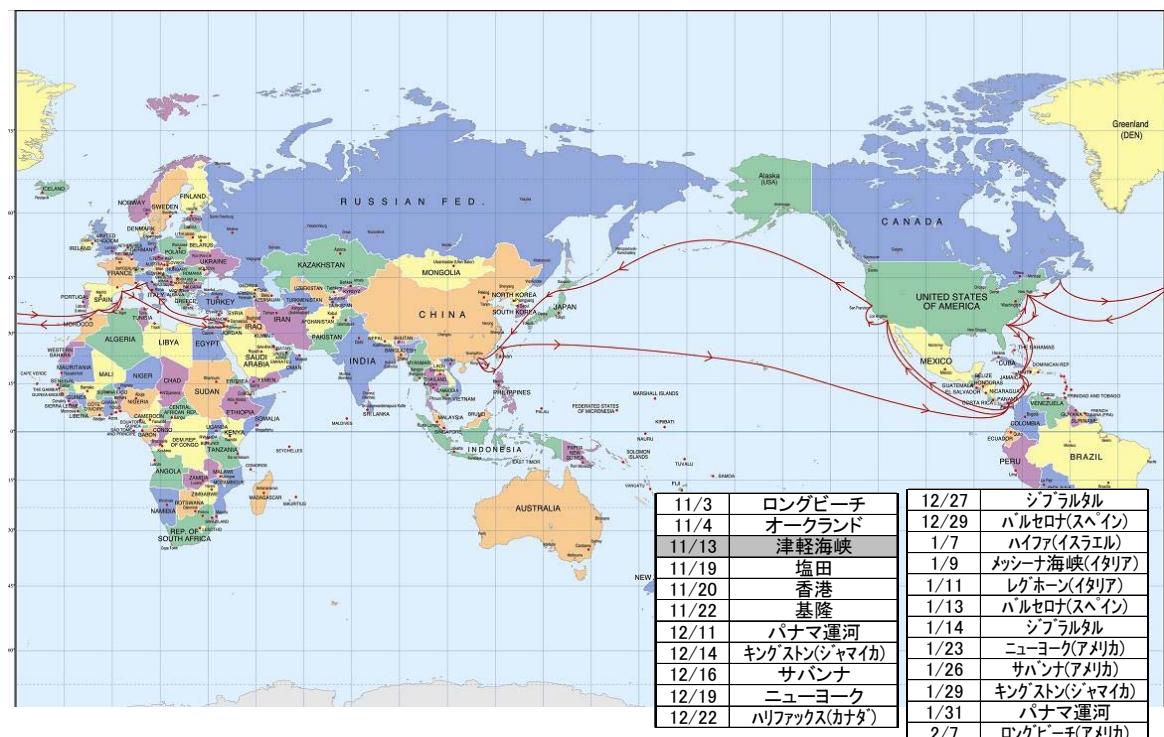


図-4.2.28 津軽海峡ループ No. 27

Loa=288 m  
B=32.2 m  
d=13.0 m  
3,808 TEU  
59,567 DWT  
50,501 GT

## No. 27:TYPE 津軽海峡-日本寄港無-アジア-北米-欧州ループ

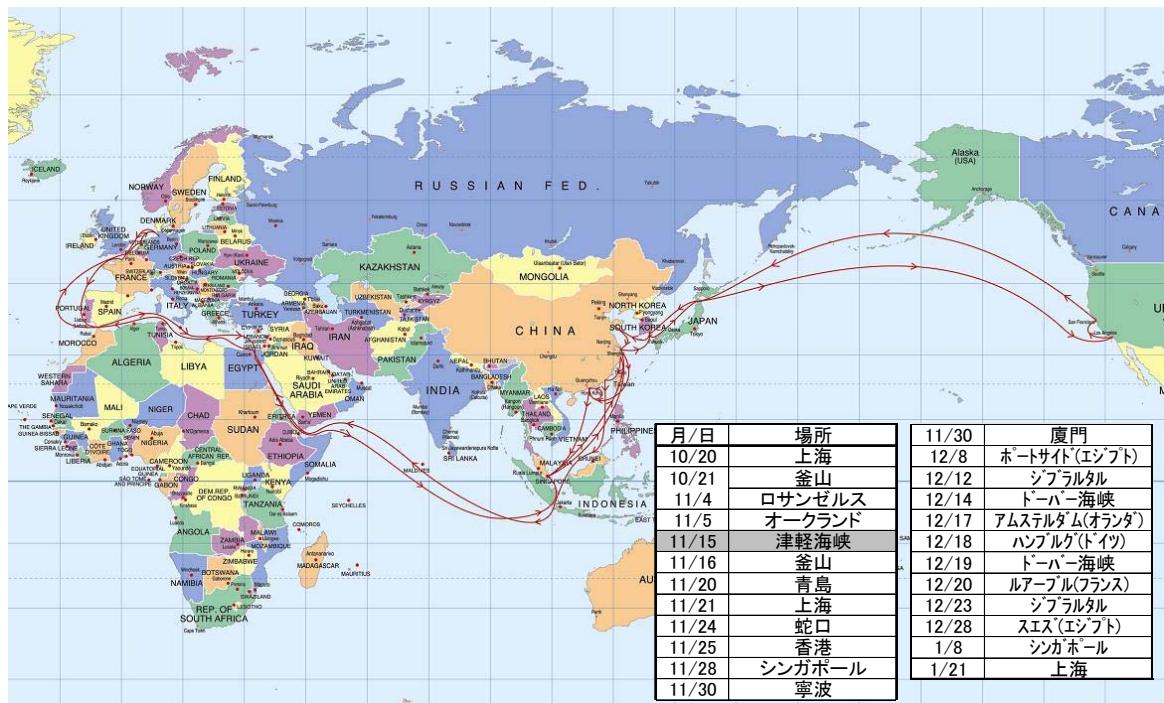




図-4.3.2 東京湾ループ No. 1

Loa=275 m

B=32.2 m

d=12.5 m

3,482 TEU

51,759 DWT

47,541 GT

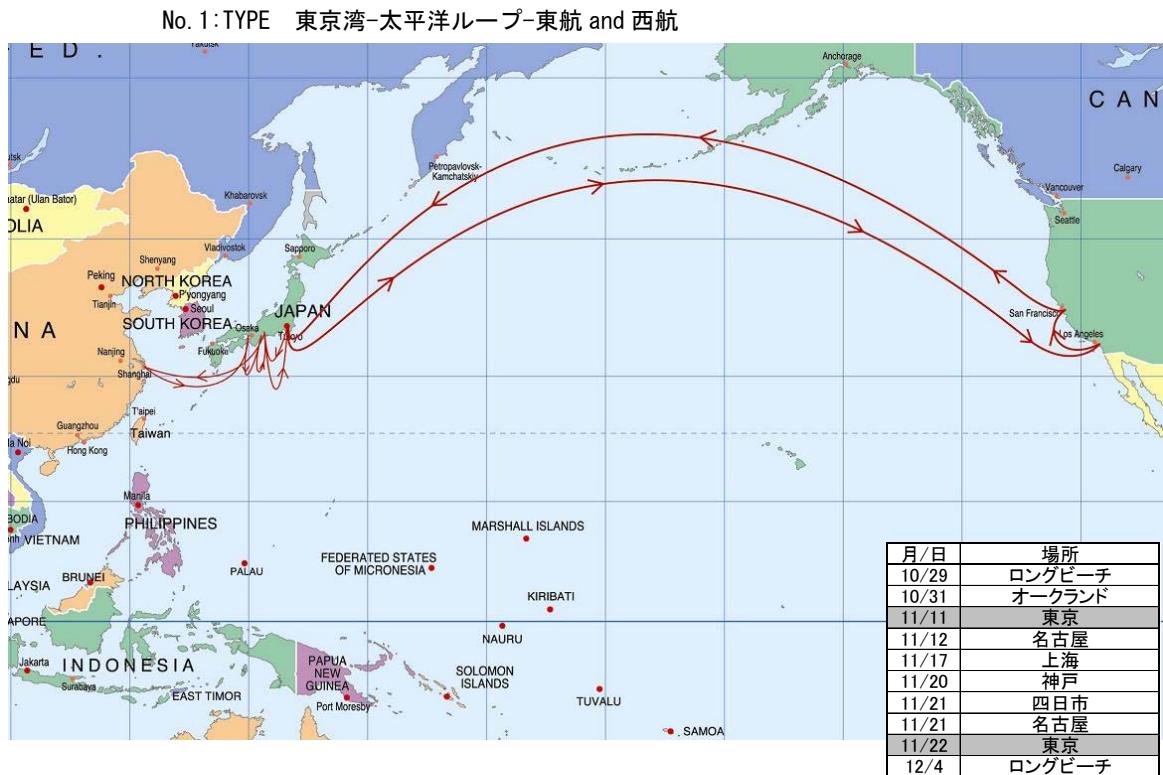


図-4.3.3 東京湾ループ No. 2

Loa=193 m

B=27.6 m

d=9.6 m

1,613 TEU

24,378 DWT

18,619 GT

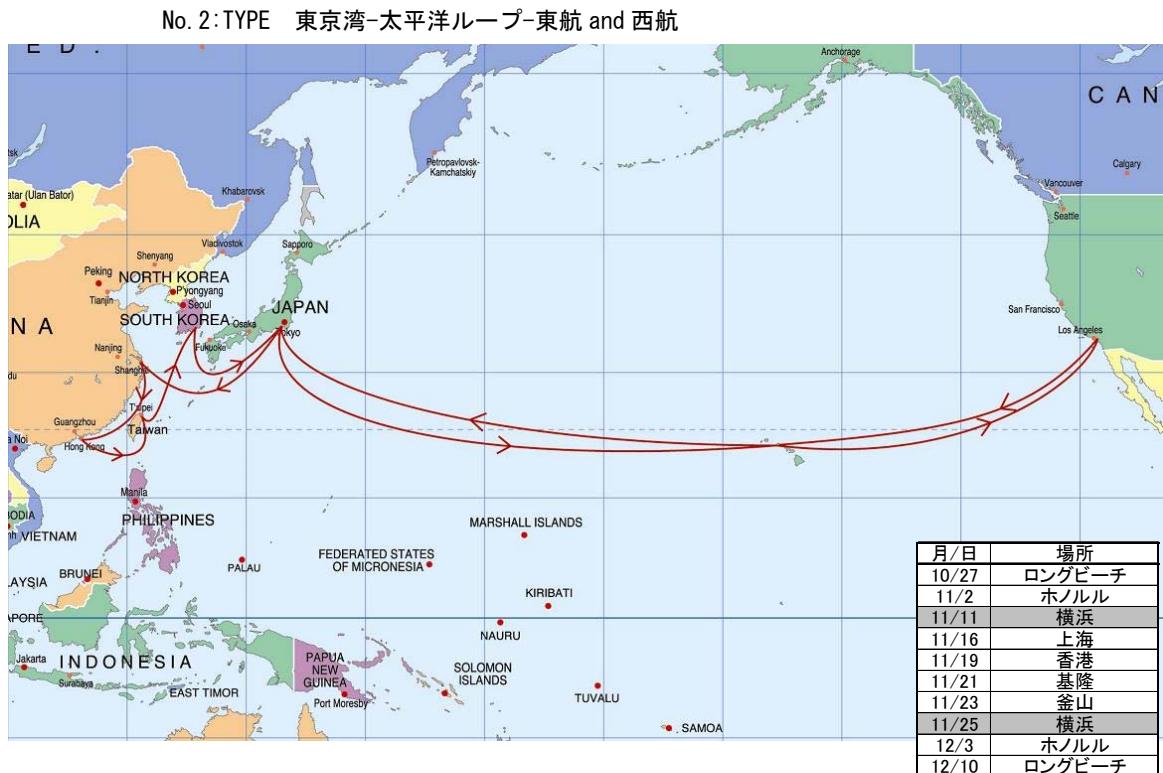


図-4.3.4 東京湾ループ No. 3



図-4.3.5 東京湾ループ No. 4



図-4.3.6 東京湾ループ No. 5



図-4.3.7 東京湾ループ No. 6



図-4.3.8 東京湾ループ No. 7



図-4.3.9 東京湾ループ No. 8



図-4.3.10 東京湾一ループ No. 9

Loa=245 m

B=32.2 m

d=12.0 m

3,660 TEU

44,647 DWT

37,549 GT

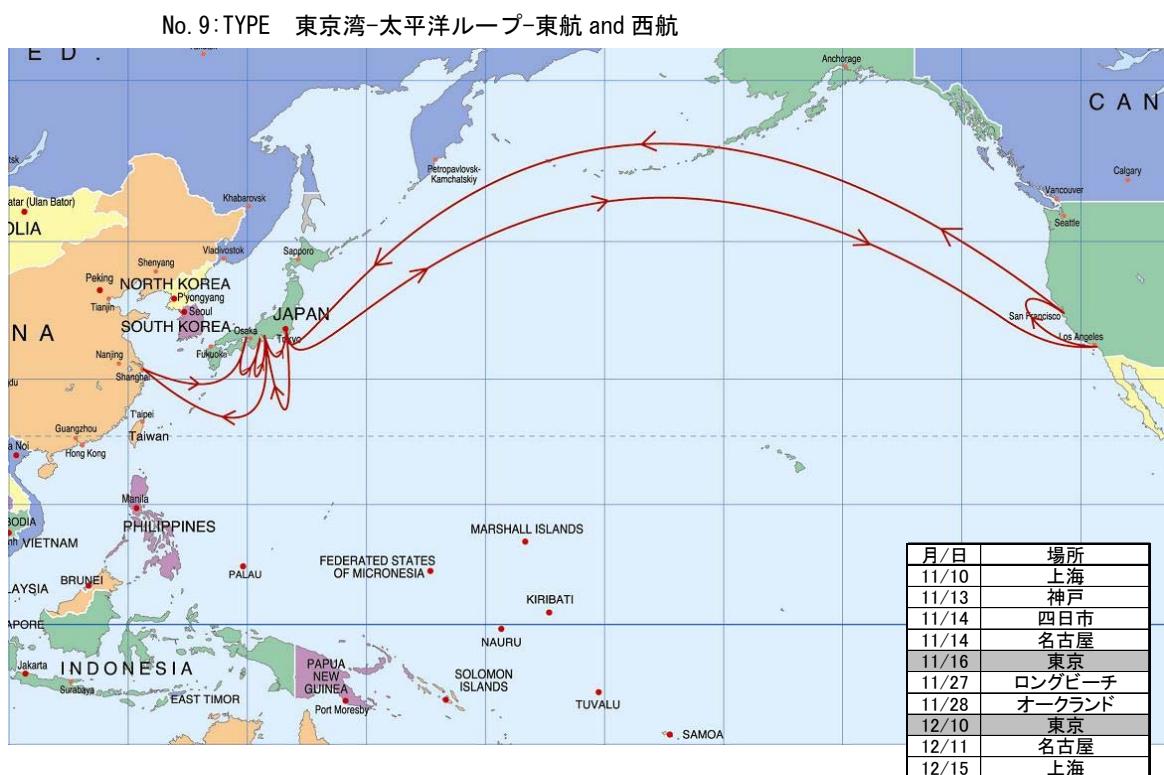


図-4.3.11 東京湾一ループ No. 10

Loa=275 m

B=37.1 m

d=13.6 m

4,651 TEU

61,152 DWT

51,836 GT

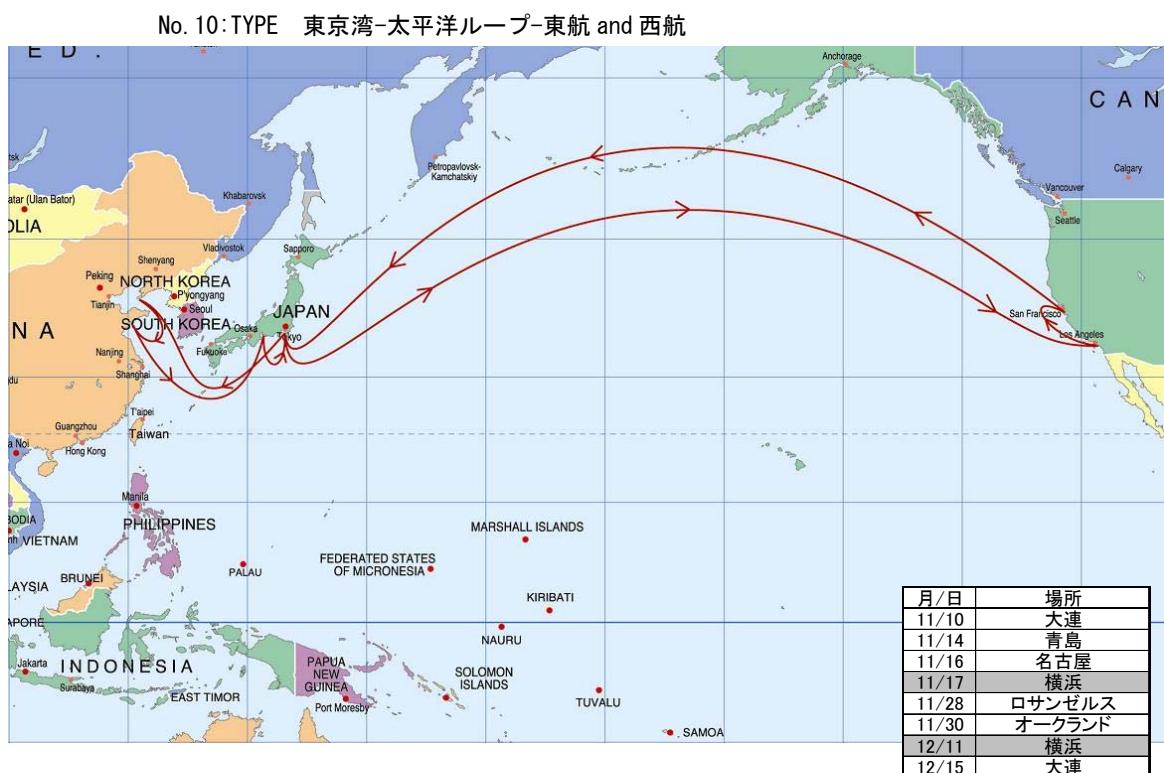


図-4.3.12 東京湾ループ No. 11

Loa=280 m  
B=39.8 m  
d=14.0 m  
5,446 TEU  
69,285 DWT  
65,140 GT

No. 11:TYPE 東京湾-太平洋ループ-東航 and 西航

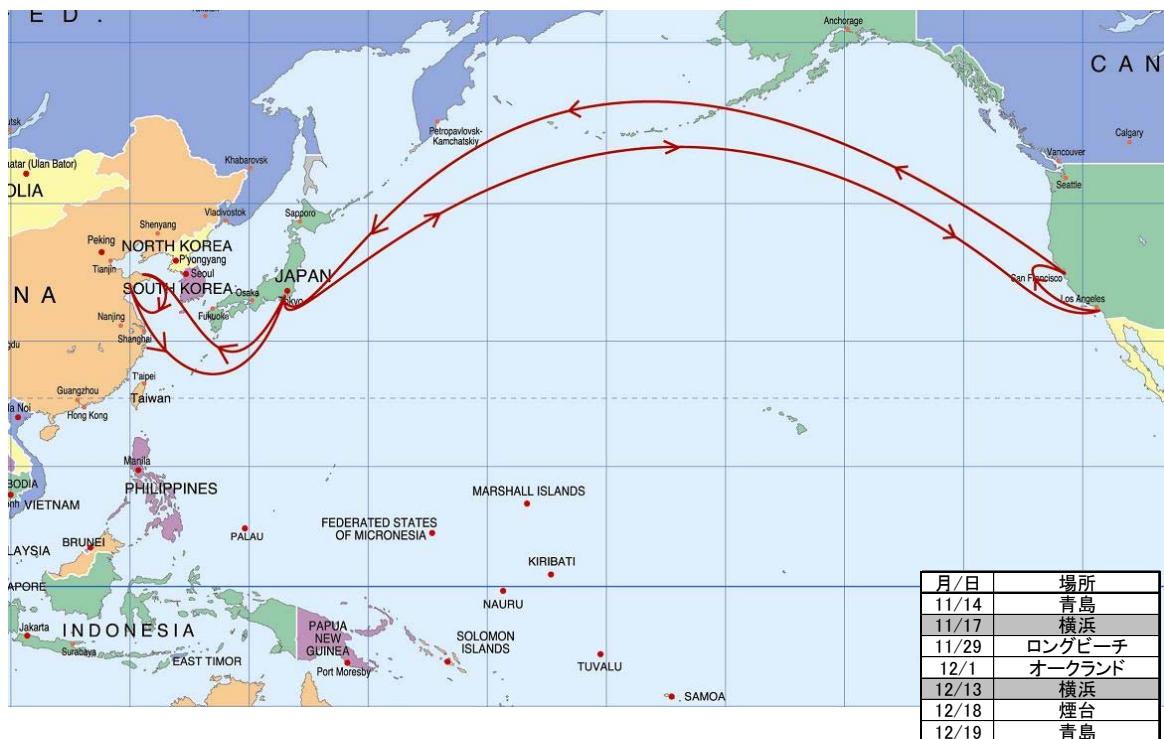


図-4.3.13 東京湾ループ No. 12

Loa=294 m  
B=32.3 m  
d=13.5 m  
4,639 TEU  
67,680 DWT  
53,783 GT

No. 12:TYPE 東京湾-太平洋ループ-東航 and 西航

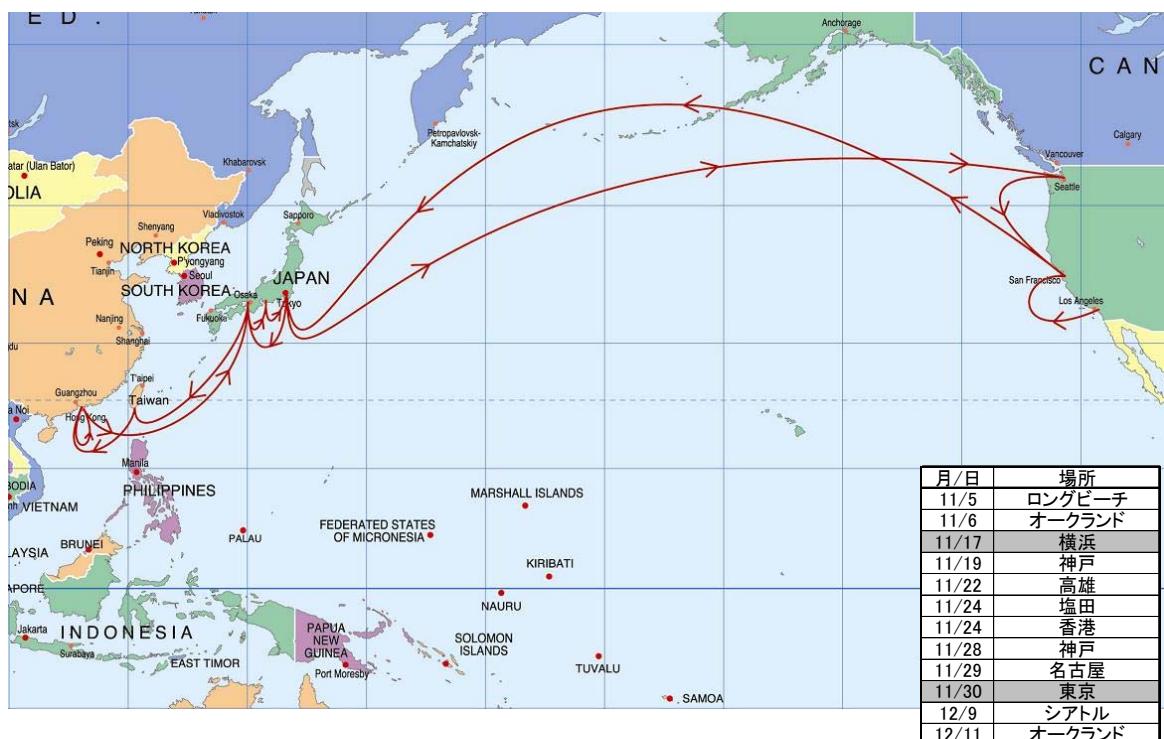


図-4.3.14 東京湾ループ No. 13

Loa=304 m  
B=40.0 m  
d=12.0 m  
6,479 TEU  
80,551 DWT  
74,373 GT

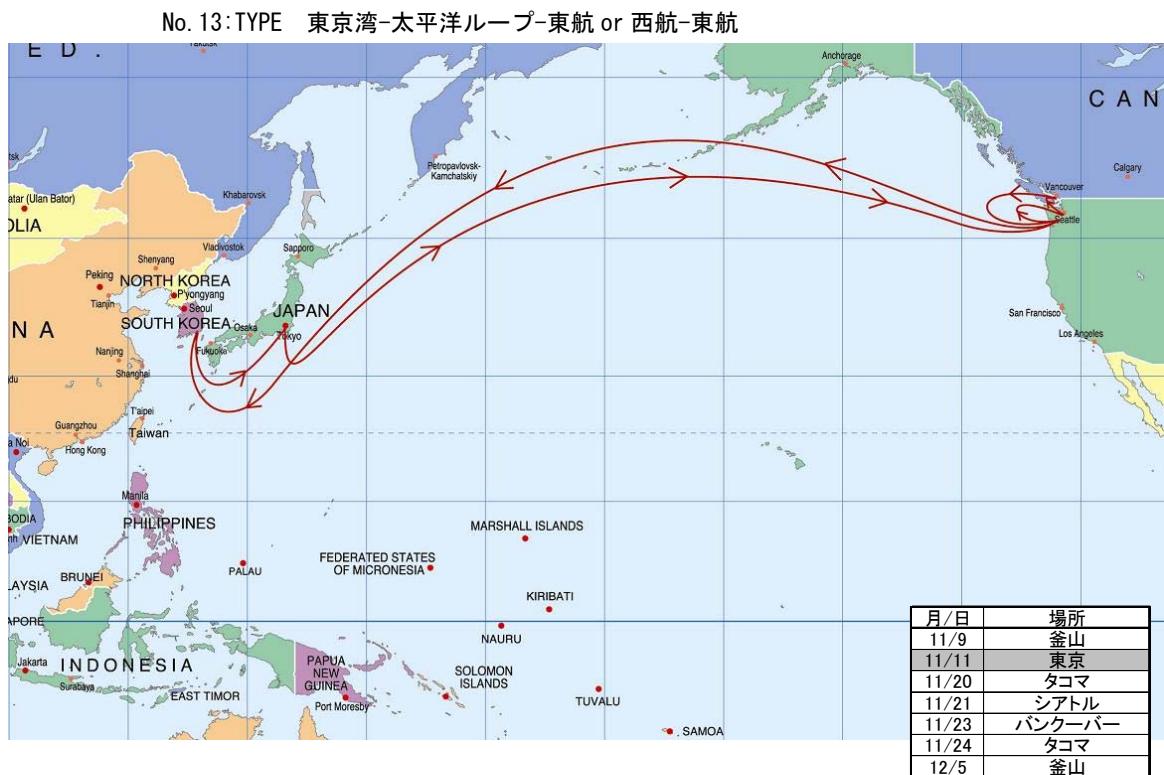


図-4.3.15 東京湾ループ No. 14

Loa=294 m  
B=32.2 m  
d=13.0 m  
4,545 TEU  
63,523 DWT  
53,324 GT

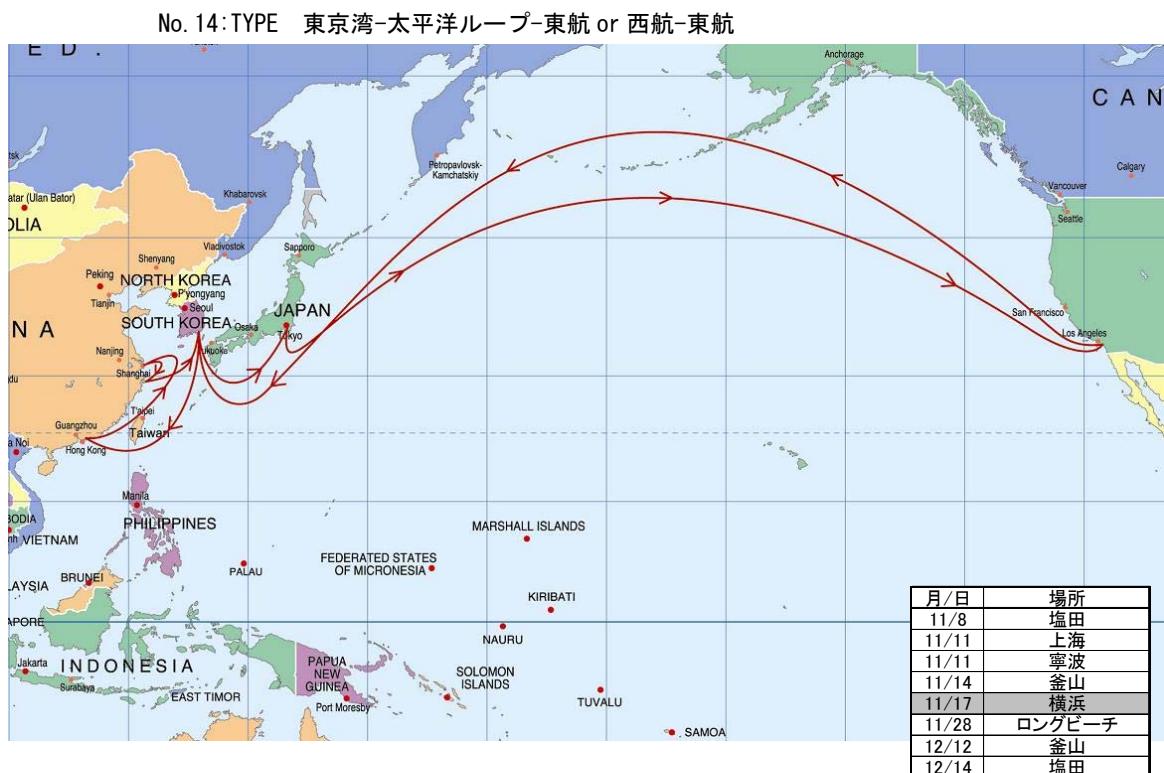


図-4.3.16 東京湾一ループ No. 15

Loa=294 m  
B=0.0 m  
d=13.5 m  
4,646 TEU  
63,046 DWT  
53,822 GT

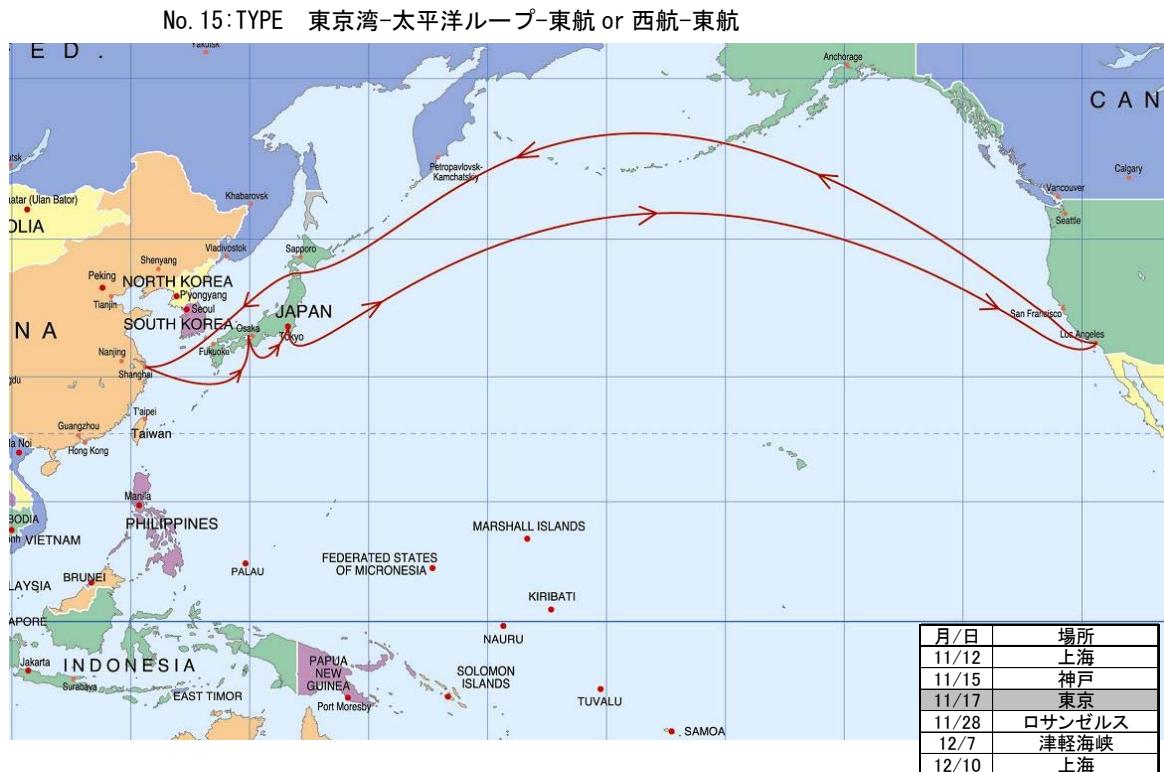


図-4.3.17 東京湾一ループ No. 16

Loa=299 m  
B=40.0 m  
d=14.0 m  
6,238 TEU  
80,270 DWT  
76,199 GT

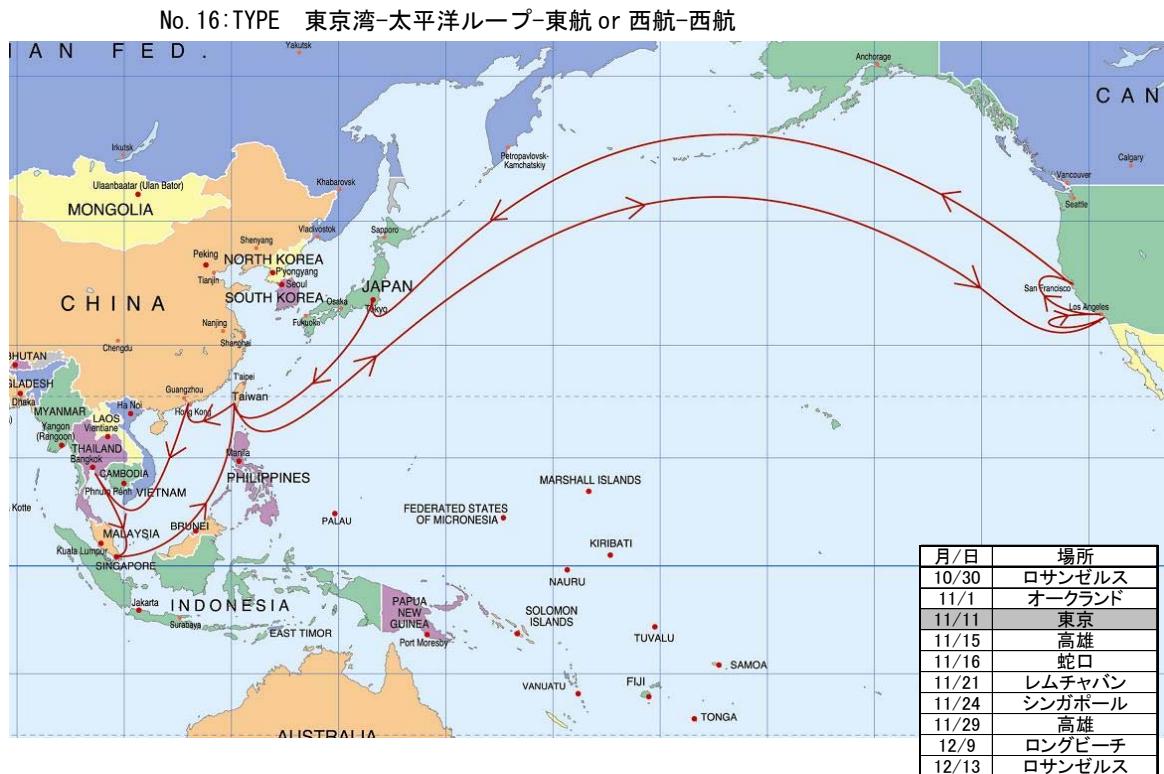


図-4.3.18 東京湾ループ No. 17

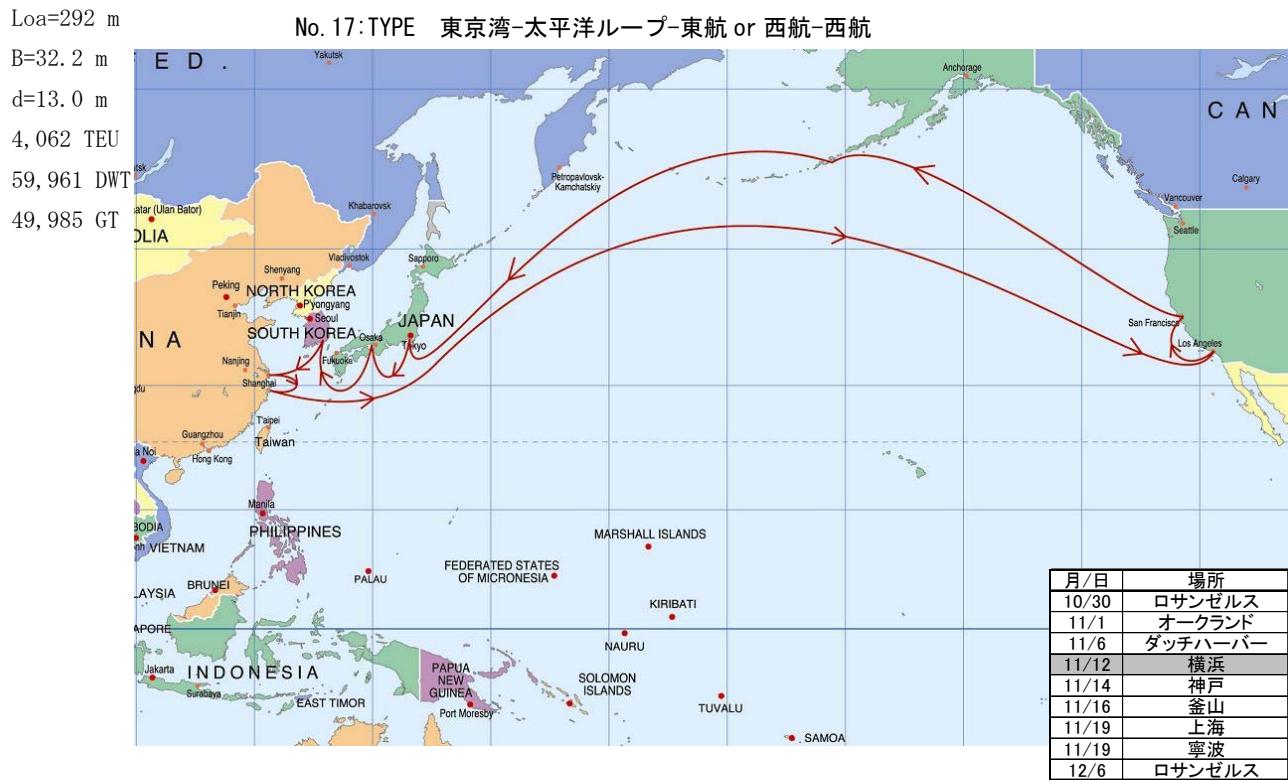


図-4.3.19 東京湾ループ No. 18

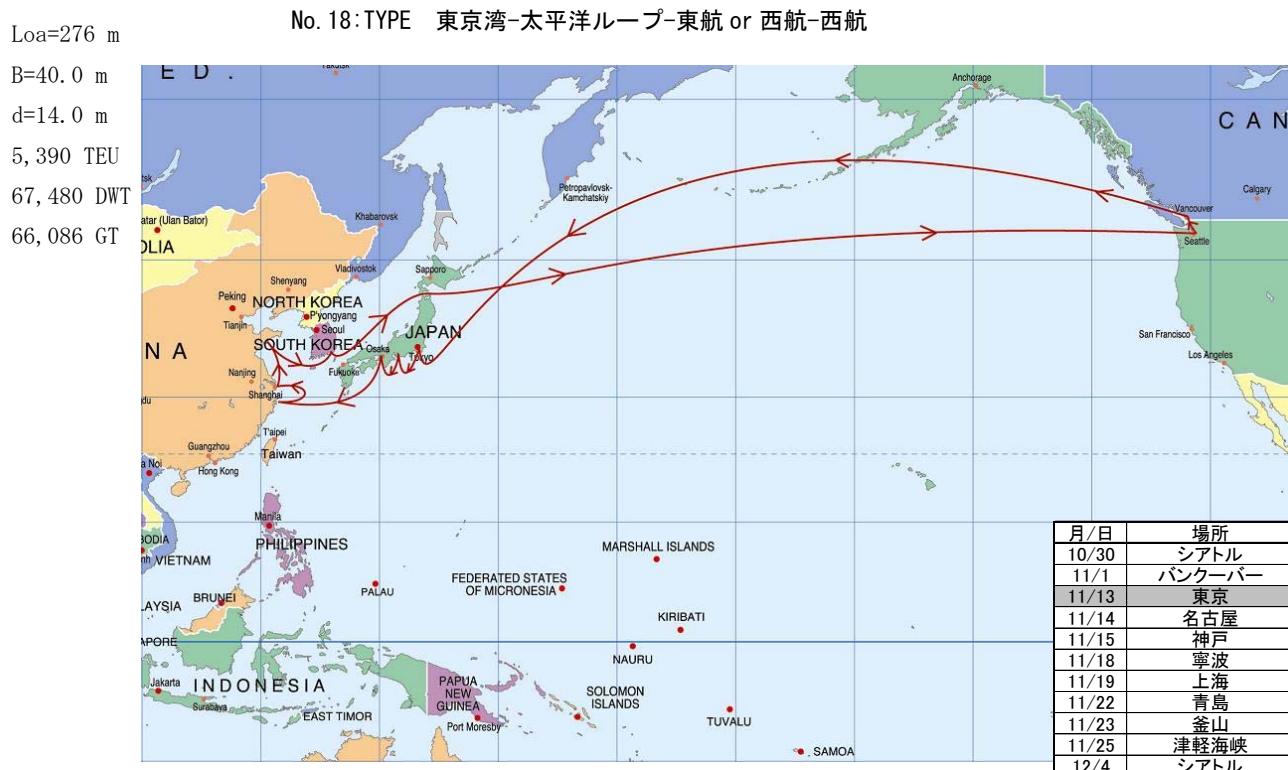


図-4.3.20 東京湾一ループ No. 19

Loa=280 m  
B=39.8 m  
d=12.5 m  
5,446 TEU  
68,910 DWT  
65,531 GT

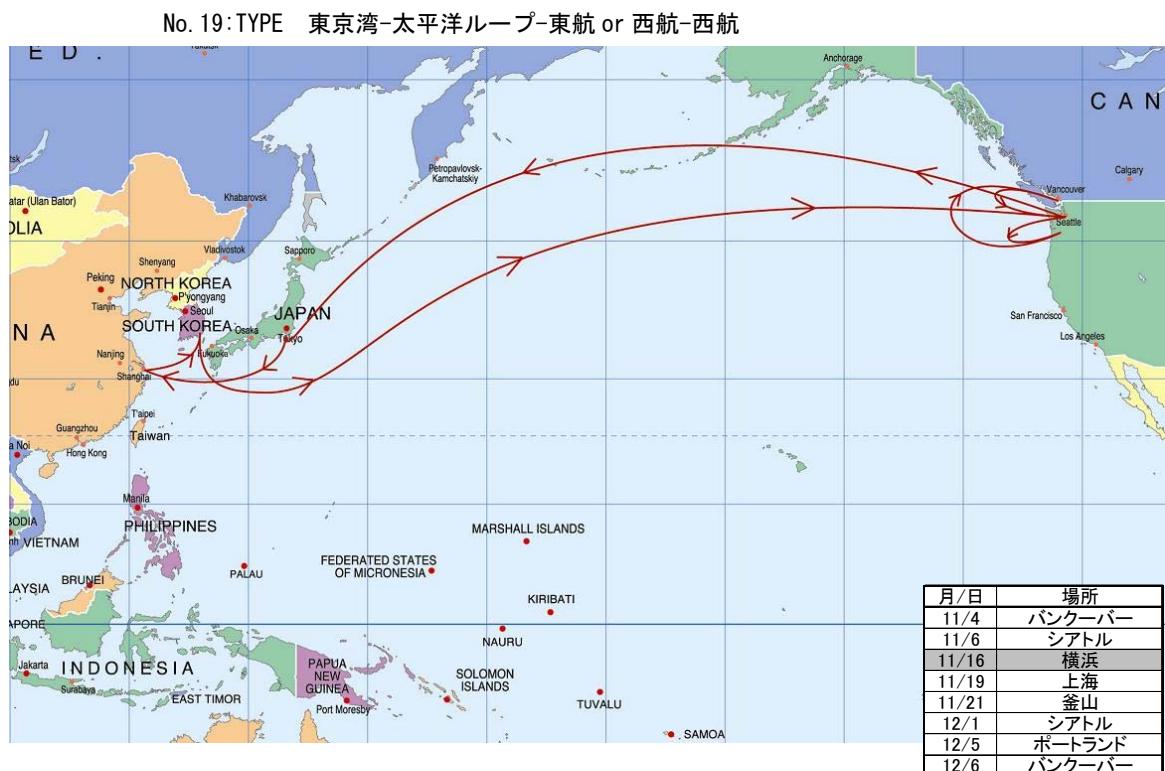


図-4.3.21 東京湾一ループ No. 20

Loa=289 m  
B=32.2 m  
d=13.0 m  
4,024 TEU  
62,799 DWT  
51,754 GT

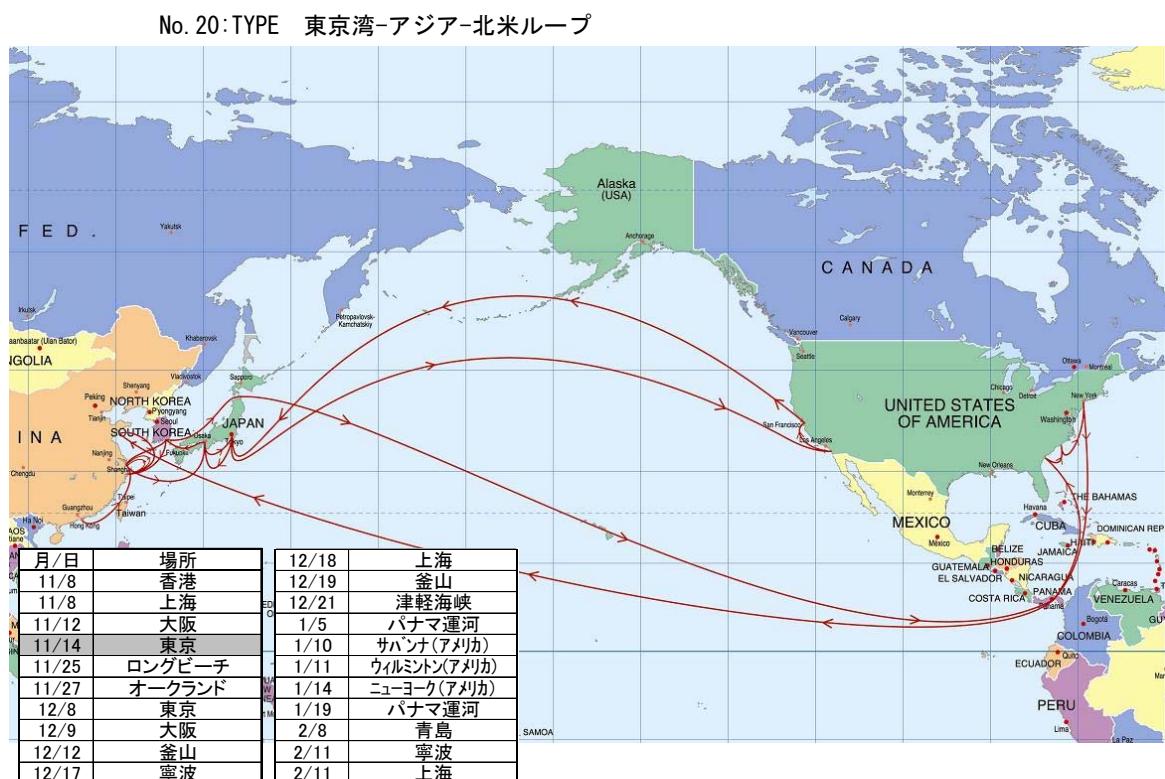


図-4.3.22 東京湾ループ No. 21

Loa=299 m  
B=42.8 m  
d=14.0 m  
6,930 TEU  
88,686 DWT  
80,942 GT

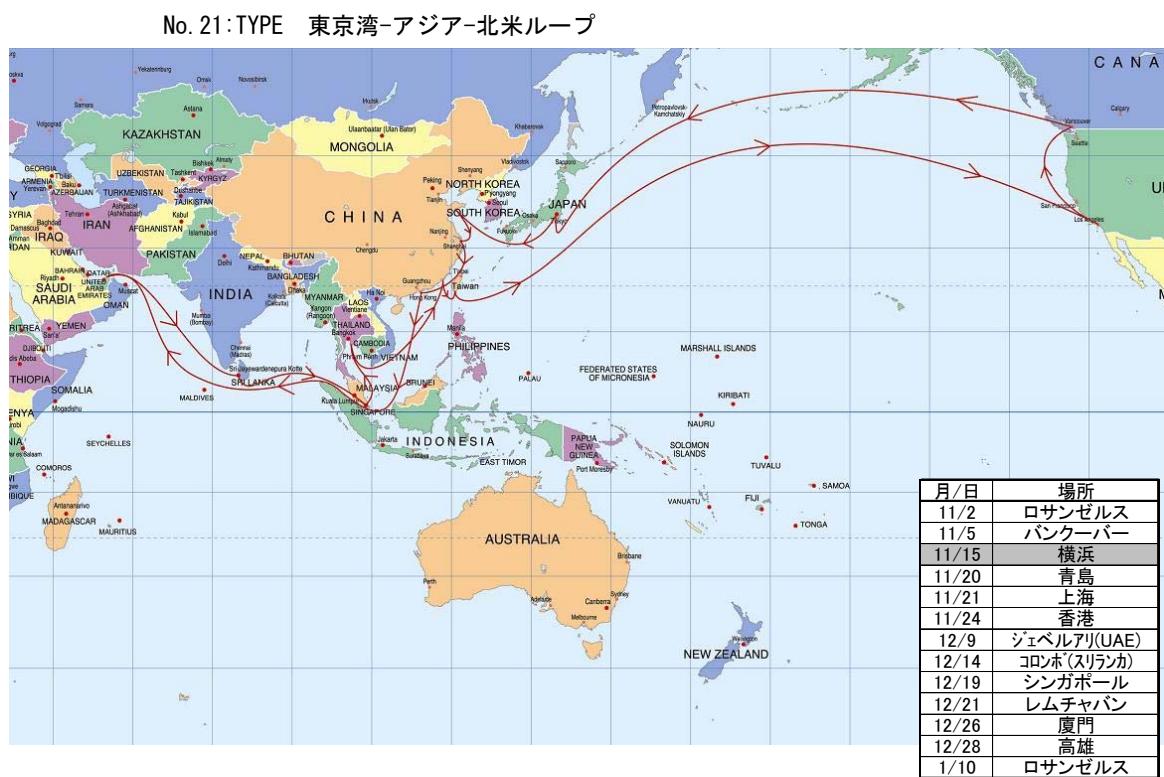


図-4.3.23 東京湾ループ No. 22

Loa=294 m  
B=32.3 m  
d=12.0 m  
4,388 TEU  
66,647 DWT  
53,519 GT

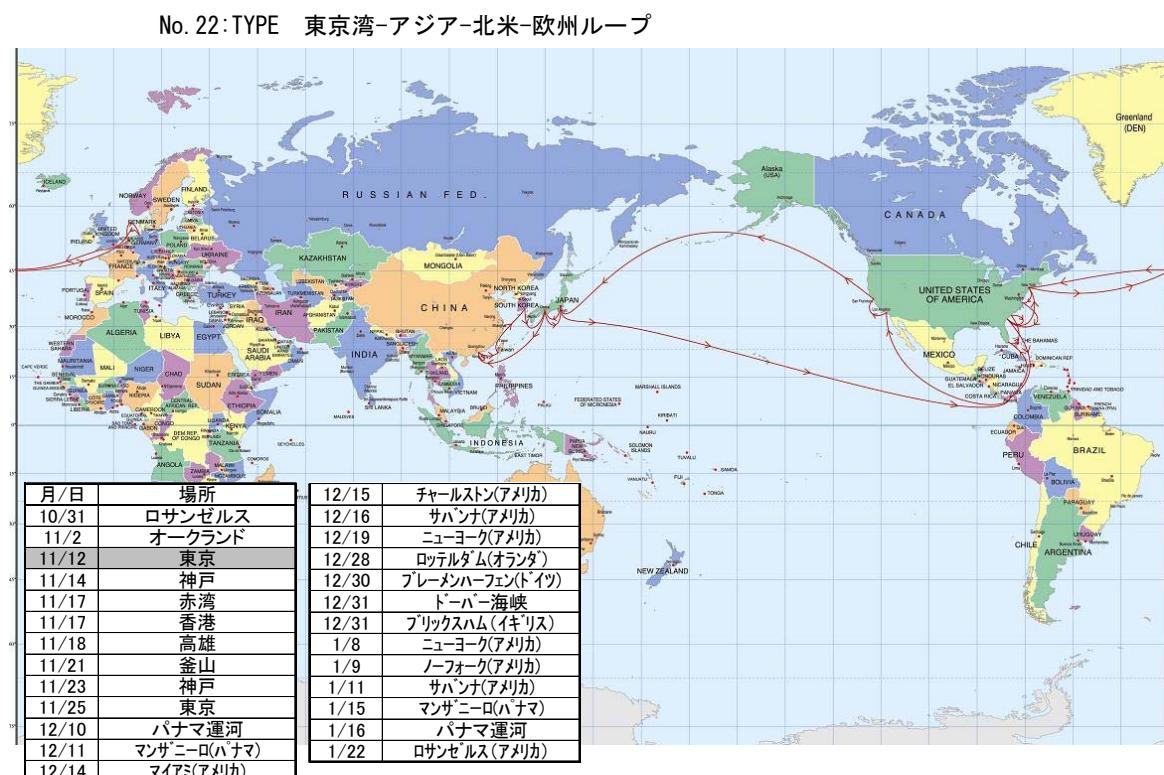


図-4.3.24 東京湾ループ No. 23

Loa=300 m  
B=42.8 m  
d=13.5 m  
6,332 TEU  
75,804 DWT  
76,067 GT

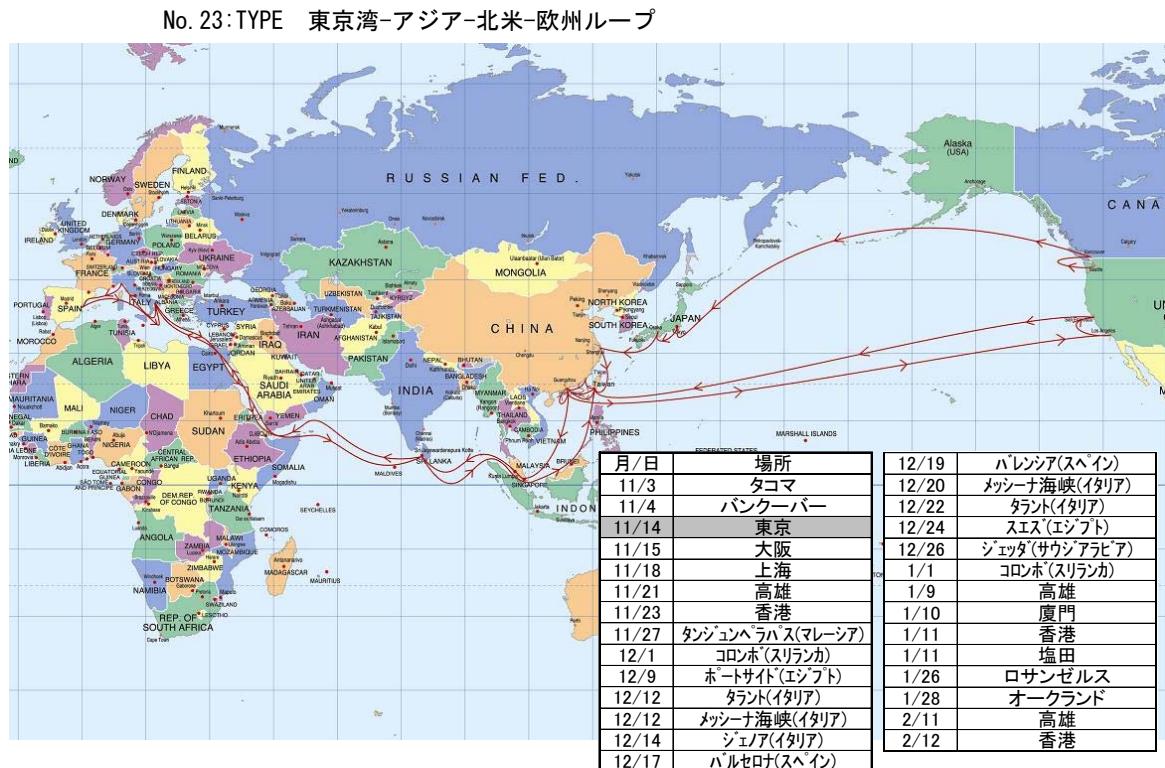


図-4.3.25 東京湾ループ No. 24

Loa=276 m  
B=40.0 m  
d=14.0 m  
4,832 TEU  
66,300 DWT  
64,502 GT

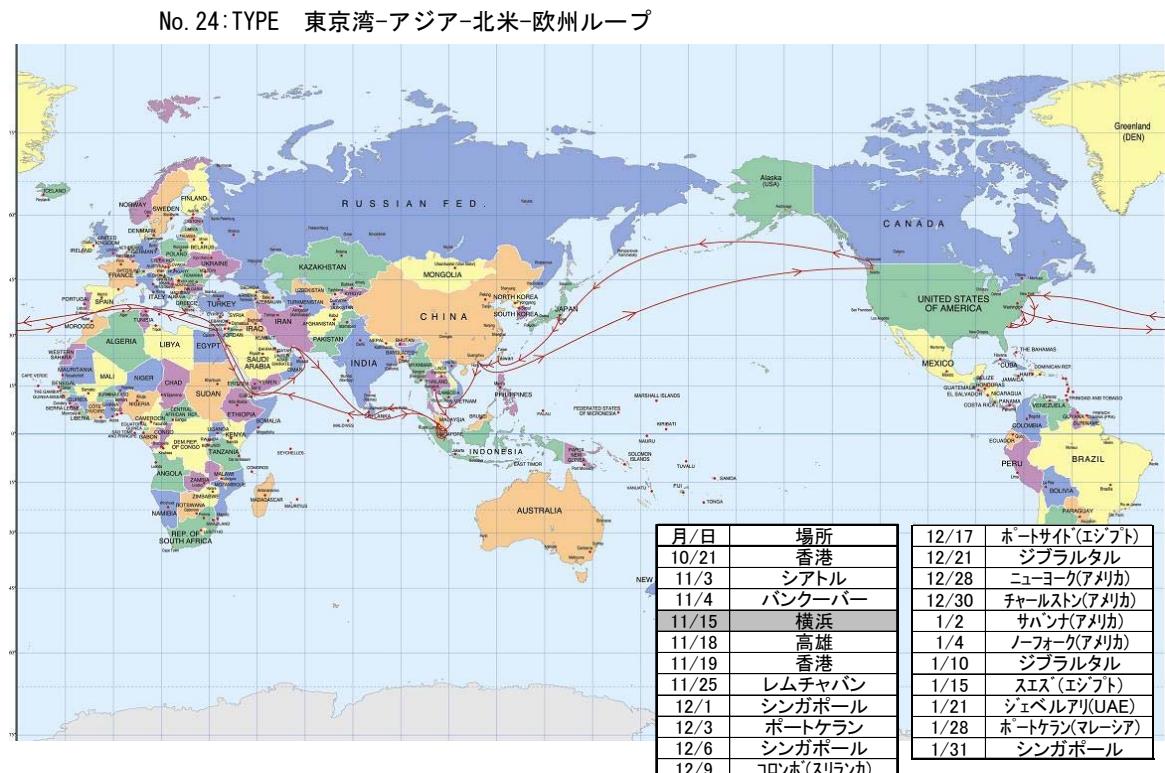


図-4.3.26 東京湾ループ No. 25

Loa=294 m

B=32.2 m

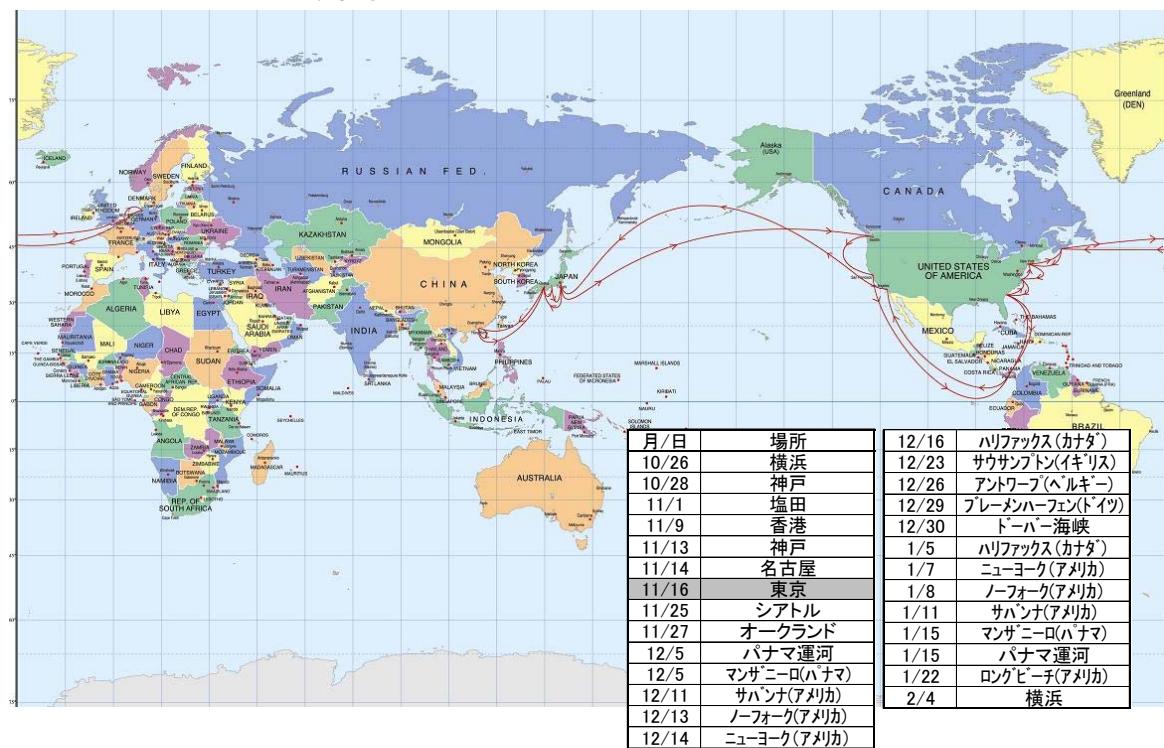
d=13.6 m

4,890 TEU

67,145 DWT

54,465 GT

## No. 25:TYPE 東京湾-アジア-北米-欧州ループ







## 5. おわりに

本研究では、津軽海峡に設置したAIS基地局から得られるAISデータをもとに津軽海峡を通航するコンテナ船（対北米航路）の実態を把握した。また、同一の観測期間について、国総研が従来から有している東京湾AISネットワークデータから東京湾を通航するコンテナ船（対北米航路）の実態と比較分析した。

さらに、津軽海峡および東京湾を通航するコンテナ船（対北米航路）を対象に、それぞれのループを把握するとともに、津軽海峡と東京湾それぞれごとにパターン化を行い、特徴を明確化した。

これらの成果により、津軽海峡を通航するコンテナの実態が部分的に明らかになった。

しかしながら、詳細な分析を実施した期間が僅か1週間と短いことから、今後はさらに長期間を対象とした分析を実施することが必要であると考える。

（2008年9月1日受付）

### 謝辞

本研究の実施に際しては、北海道開発局港湾空港部、関東地方整備局港湾空港部他の方々から多大なご支援と貴重なご助言を頂きました。ここに記し、深謝の意を表します。

### 参考文献

- 1) 高橋宏直、後藤健太郎：AISデータの港湾整備への活用に関する研究、国土技術政策総合研究所研究資料、No.420、2007
- 2) 高橋宏直・後藤健太郎：NILIM-AISによる東京湾避泊実態（平成19年台風9号）に関する分析－浦賀水道航路の航行可能容量に関する考察－、国土技術政策総合研究所研究資料、No.431、2007
- 3) 小林英一：AIS通信技術開発と基本的な運用、AISセミナー「AISの現状と展望」テキスト、AIS研究会、2004.1
- 4) 矢内崇雅・小林健・藤野裕喜・村田浩章：高度海上交通システムの動向、沖テクニカルレビュー第187号 Vol.68 No.3、2001.7

---

国土技術政策総合研究所資料

TECHNICAL NOTE of NILIM

No. 476                    September 2008

---

編集・発行 ©国土技術政策総合研究所

---

本資料の転載・複写のお問い合わせは

{ 〒239-0826 神奈川県横須賀市長瀬3-1-1  
管理調整部企画調整課 電話:046-844-5019 }